

女性アスリートに対する
各国の支援状況



女性アスリートに対する 各国の支援状況

はじめに

スポーツはこれまで健康に良い影響を与えるものと考えられてきましたが、一方、スポーツもやり方によっては、逆に健康に害を与える可能性があることも指摘されるようになりました。また、健康の悪化が選手のコンディションに影響し、競技の成績向上の妨げになりうることも明らかになっています。競技成績を上げるためには、ハードなトレーニングを行うだけでなく、選手の心身のコンディションを良好に保つことが必要との認識が重要です。しかし、こうした認識はトップアスリートには普及してきているものの、その前段階の大学生や社会人、高校生、さらには子供たちのスポーツにおいては、必ずしも広まっていません。また、スポーツと健康とのかかわりについて、男女の違いを意識した取り組みも十分に浸透していません。歴史上、長く男性中心の社会が続いてきたため、世の中の全ての面において、女性の特性を意識した取り組みは十分といえず、医学においても、男性を対象とした医学知見をそのまま女性に当てはめることに何ら疑問を感じないできました。しかし、女性は男性と健康を維持する仕組みが根本的に異なっています。思春期以降、生殖期、妊娠期、更年期、老年期を通し、女性は、常に女性ホルモンであるエストロゲンにより、健康が左右されています。こうしたことから、女性のライフステージごとに、女性の健康維持・増進、疾病の予防・治療などの諸問題を統合的・全人的に把握し、臨床への還元を志向する学問、すなわち女性医学が誕生し、産婦人科、小児科、内科、老年病科、整形外科、精神科など多くの診療科が協働して、女性の健康向上に関与する動きが広まってきています。スポーツにおいては、女性

アスリートの三主徴（無月経、利用可能エネルギー不足、骨粗鬆症）という概念が認識されるようになり、エストロゲンを意識したアスリートの健康管理が始まっています。しかし、こうした意識は必ずしも全てのアスリートやコーチに浸透しておらず、未だに、女性の健康に配慮しない、従来のトレーニング方法を実践している者も多い状況です。また、コーチによる女性アスリートへのハラスメントも発生しており、女性アスリートが健康を維持しつつ、のびのびと選手生活を送る環境をいかに確保するかが、わが国のスポーツ界の課題といえます。

今回の調査の実施及び報告書のとりまとめに当たっては、上皇后さまから多大なるご支援を賜りました。上皇后さまは、近年、女性アスリートを取り巻く環境は国際的にも大きく変化しており、この時期に、女性アスリートに対する各国の支援状況を調べてまとめることは、将来、日本のスポーツ界の歩みを振り返る時、大変貴重な資料になるとお考えでした。私どもは、そのお言葉とご厚意を基に、海外の多くの国々を調査し、それぞれの国において、女性アスリートに関するこうした問題にどのような取り組みが行われているか明らかにすることにしました。その結果、26ヶ国から回答を得ることができ、それぞれの国の取り組みを知ることができました。

女性アスリートに思いを寄せ、このような貴重な調査の機会を下さいました上皇后さまに、心より感謝申し上げます。

令和2年11月

東京大学大学院医学系研究科 産婦人科学講座 教授

藤井 知行

「女性アスリートに対する各国の支援状況」調査にあたって

東京大学医学部産婦人科学教室では、女性アスリートのさらなる活躍や支援体制の充実を目指し、日本オリンピック委員会の協力のもと、2018年10月～2019年10月の期間に204ヶ国のオリンピック委員会に女性アスリートの現状や支援体制についてのアンケート調査を依頼し、31ヶ国（うち有効回答26ヶ国）から回答をいただきました。アンケート調査は、A.女性とスポーツ、B.女性トップアスリート、C.女性指導者・役員の3つのテーマに分けて行っております。また、アンケート調査に関連する各国や国際競技連盟などの取り組みについて情報を収集し、紹介しております。

今回の調査結果が、各国の女性アスリート支援の発展に貢献し、女性アスリートのさらなる活躍につながることを期待いたします。調査にご協力頂きました各国の外務省ならびに各国のオリンピック委員会関係者の皆様、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会の皆様に心より感謝申し上げます。

調査員

東京大学医学部 産婦人科学教室 特任助教

能瀬 さやか

《 凡例 》

1. 国名は日本外務省ホームページで採用している正式名称と通称を採用した。本文中は通称を使用した。
2. 国名は五十音順に記載した。
3. %を示す数字の小数点以下は切り捨てとした。
4. 自由記載欄については、アンケート回答用紙に記載されている原文をもとに和訳した。
5. 表はアンケート回答用紙で記載があった国のみ掲載した(「-」も原文のまま)。
6. アンケート結果に加え、各項目に対応し、各国の取り組みや国際競技連盟の取り組みなどについて文献やwebサイトから情報を収集し、まとめた。

〔協力団体〕

日本オリンピック委員会

日本パラリンピック委員会

目次

はじめに	2
「女性アスリートに対する各国の支援状況」調査にあたって	4
ご協力いただいた国／地域	8
A. 女性とスポーツ	13
A-1 国民のスポーツ参加率を促進する政策やプロジェクトはありますか？	14
A-2 女性に特化した政策やプロジェクトはありますか？	17
A-3 近年、スポーツに参加する女性の健康問題について、課題となっていることはありますか？	25
A-4 妊婦スポーツに関する指針やガイドラインはありますか？	27
B. 女性トップアスリート	31
B-1 女性アスリートが初めてオリンピックに出場したのは何年ですか？また、その競技は何ですか？	32
B-2 出産後、オリンピックに出場したアスリートは何名いますか？そのうち、メダルを獲得したアスリートは何名いますか？	36
B-3 妊娠・出産後のアスリートを支援するプログラムはありますか？	38
B-4 オリンピック委員会やパラリンピック委員会内に女性アスリートについての専門部会はありますか？	41
B-5 女性アスリートについて、医科学研究や支援を積極的に行っている機関はありますか？	45
B-6 近年、女性アスリートの健康問題について課題となっていることはありますか？	49

B-7	女性アスリートの健康管理についての 指針やガイドラインはありますか？……………	51
B-8	女性アスリート特有の健康問題(無月経など、主に産婦人科の問題)に ついて、積極的に対応している医療機関はありますか？……………	53
B-9	パラアスリートが利用できるトレーニング施設はありますか？…	59
B-10	パラアスリートの医学的なサポートは、 どのような機関で行われていますか？……………	61
B-11	ジュニアアスリート育成のためのプログラムはありますか？……	65
B-12	女性アスリートへのメディア教育は行われていますか？ 行われている場合、どこの機関が主体で行っていますか？……………	70
B-13	ハラスメントに関する相談窓口はありますか？……………	73
B-14	引退後、アスリートのセカンドキャリアを支援する システムはありますか？……………	79

C. 女性指導者・役員……………83

C-1	トップアスリートに関わる女性指導者の割合はどれくらいですか？…	84
C-2	競技団体全体やオリンピック委員会、パラリンピック委員会における 女性指導者の割合はどれくらいですか？……………	86
C-3	現在、女性指導者の増加に向けた取り組みを行っていますか？…	89
C-4	女性指導者の育成プログラムはありますか？……………	94
C-5	女性指導者の増加による利点や問題点はありますか？……………	98
C-6	競技団体全体やオリンピック委員会、パラリンピック委員会における 女性役員の割合はどれくらいですか？……………	106
C-7	女性役員の増加による利点や問題点はありますか？……………	108

参考文献／参考情報……………116

ご協力いただいた国／地域

■ ご回答いただいた国：26ヶ国(五十音順)

	国名(正式名称)	本書で使用した表記(通称)
1	アゼルバイジャン共和国	アゼルバイジャン
2	アフガニスタン・ イスラム共和国	アフガニスタン
3	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦
4	イタリア共和国	イタリア
5	イラン・イスラム共和国	イラン
6	ウガンダ共和国	ウガンダ
7	英国(グレートブリテンおよび 北アイルランド連合王国)	英国
8	エストニア共和国	エストニア
9	オーストラリア連邦	オーストラリア
10	オーストリア共和国	オーストリア
11	オマーン国	オマーン
12	カザフスタン共和国	カザフスタン
13	クロアチア共和国	クロアチア
14	コロンビア共和国	コロンビア
15	シンガポール共和国	シンガポール
16	ジンバブエ共和国	ジンバブエ
17	チェコ共和国	チェコ
18	中華人民共和国	中国
19	トーゴ共和国	トーゴ
20	日本	日本

	国名(正式名称)	本書で使用した表記(通称)
21	パキスタン・イスラム共和国	パキスタン
22	ベトナム社会主義共和国	ベトナム
23	バルバドス	バルバドス
24	バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ
25	ミクロネシア連邦	ミクロネシア
26	モーリシャス共和国	モーリシャス

■ 回答が難しい旨*、ご連絡いただいた国／地域：5ヶ国(五十音順)

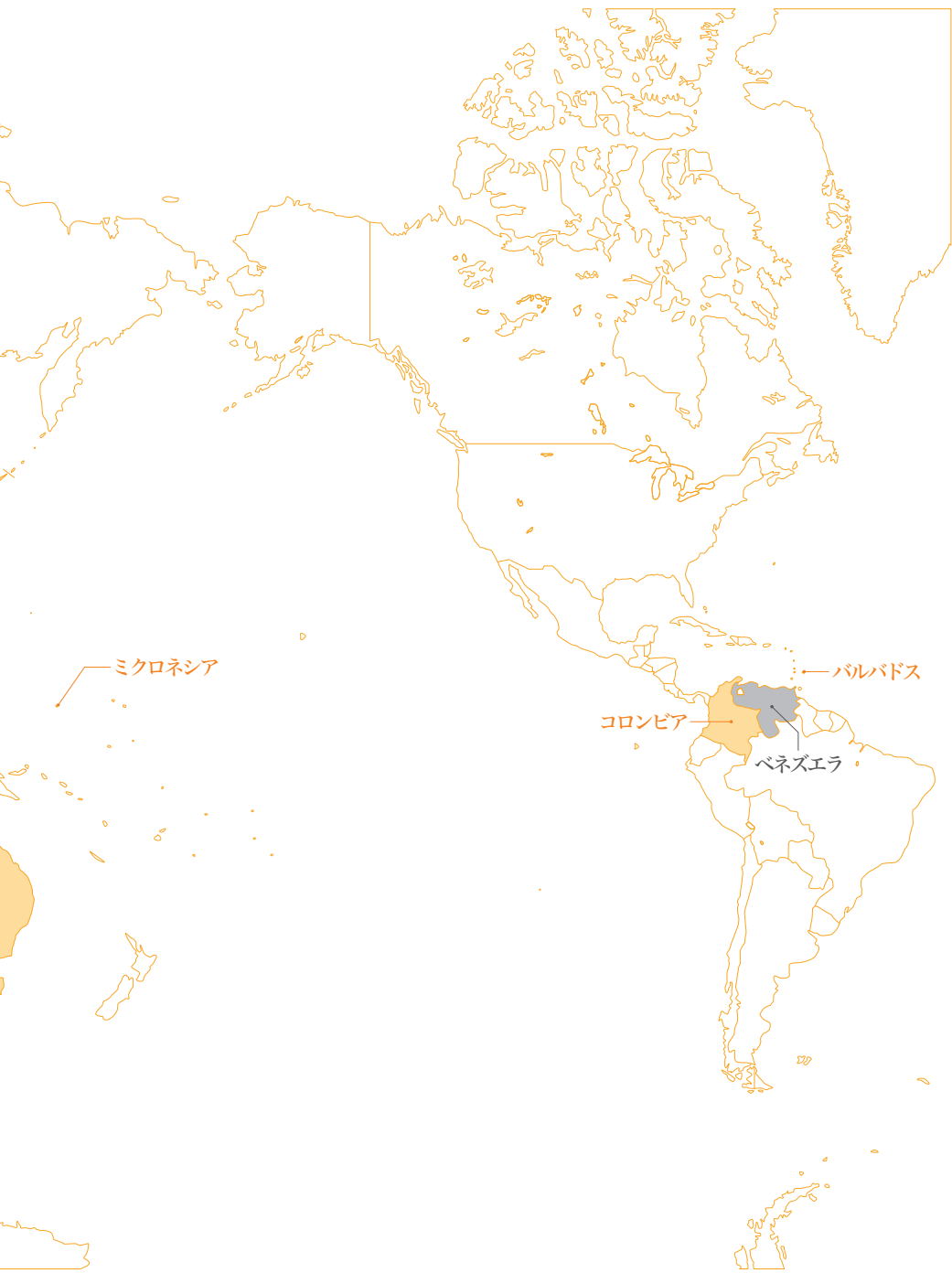
	国名／地域名
1	キプロス共和国
2	スペイン王国
3	台湾
4	ベネズエラ・ボリバル共和国
5	リヒテンシュタイン公国

*「女性アスリートに特化したデータがない」などの理由から。



● ご回答いただいた国：26ヶ国

● 回答が難しい旨、ご連絡いただいた国／地域：5ヶ国



ミクロネシア

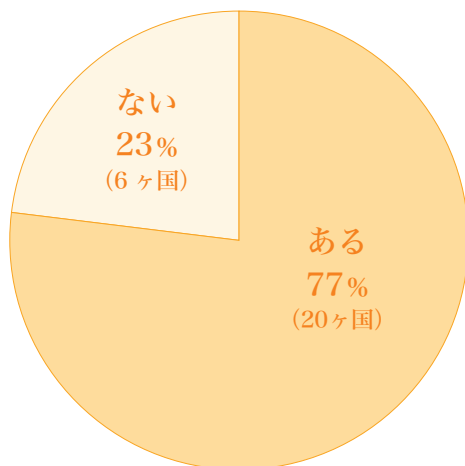
コロンビア

バルバドス

ベネズエラ

A 女性とスポーツ

A1 国民のスポーツ参加率を促進する政策やプロジェクトはありますか？



「ある」と回答した国：20ヶ国

アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イタリア、イラン、ウガンダ、英国、エストニア、オーストラリア、オーストリア、オマーン、カザフスタン、クロアチア、ジンバブエ、シンガポール、中国、日本、バルバドス、バングラデシュ、ベトナム、モリシャス

《 アンケート結果より 》

男女問わず国民のスポーツ参加促進に向けた政策やプロジェクトの有無について調査を行ったところ、26ヶ国中、77%にあたる20ヶ国が「ある」と回答した。その具体的な機関名について回答した18ヶ国中、6ヶ国がオリンピック委員会と回答した。

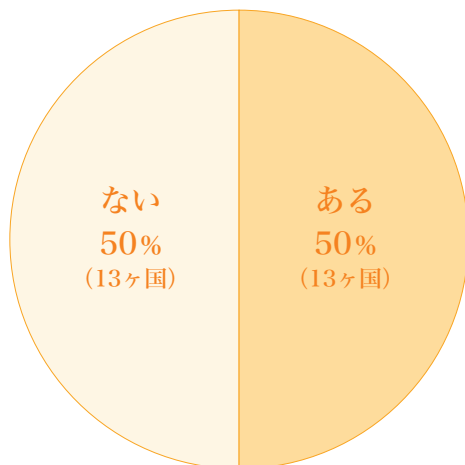
《 各国の取り組み 》

近年、国民のスポーツ参加促進に向けた政策を打ち出す国は増加している。この背景には、スポーツが健康増進および疾病予防に貢献し、社会経済的にプラスの要因となることが示されているためである。これらの国々においては、国民が文化や宗教、民族の違い、年齢、性別、環境や身体能力を問わずスポーツに参加できる機会を増やすための活動を推進している。

■ アイルランド

2018年に「国家スポーツ政策2018-2027」を発表した。この政策は、国民の「スポーツ参加促進」、「競技力向上」、「スポーツ機会の創出」の3つを目的としている。また、2018～2027年までの10年間に国内のスポーツ参加率を人口の43%から50%に引き上げることや、スポーツ関連事業への追加投資を政策として掲げている。さらに、この目標達成のため、スポーツ施設数増加の必要性も強調している¹⁾。

女性に特化した政策やプロジェクトはありますか？



「ある」と回答した国：13ヶ国

イラン、英国、オーストラリア、オーストリア、オマーン、クロアチア、コロンビア、ジンバブエ、シンガポール、中国、日本、バルバドス、モーリシャス

《 アンケート結果より 》

女性に特化したスポーツ参加促進のための政策やプロジェクトが「ある」と回答した国は、約半数にあたる13ヶ国(50%)であった。実施機関の内訳は、国立機関4ヶ国、企業2ヶ国、非営利団体1ヶ国、私立機関1ヶ国、その他2ヶ国となっており(重複あり、4ヶ国未回答)、1970年代から取り組みを開始している国もみられた。

その目的は様々であるが、今回の調査では「女子のスポーツ参加率が低いため」、「女性の地位の改善とスポーツにおける男女平等のため」、「女子選手が少ないため」、「女子選手に対しスポーツに参加する環境を提供するため」、「スポーツ基本法や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた対策のため」などが挙げられていた。

具体的な活動内容は、「女性スポーツにおける広報の強化」、「スポーツネットワークにおける女性コーディネーターの配置とコーディネーター向けのセミナーの開催」、「女性スポーツに関する研究」、「イベントの開催」、「女性とスポーツ

の基盤形成」などの回答があった。

世代別で差はあるが、国内外で男女のスポーツ参加率や運動実施率を比較すると、女性のほうが低い傾向にあり、多くの国で女性に特化した政策を掲げ、支援や施設の整備、調査研究などを行い女性のスポーツ参加促進に向けた取り組みを行っている。

《 各国の取り組み 》

■ サウジアラビア

2013年に初めて私立学校において、家族の許可を得た場合に決められた場所で女性が運動やスポーツを行うことができるようになり、2018年には、国民のスポーツ参加促進などを目的とした「Saudi Vision 2030」の一環として、公立学校で女子生徒が体育を受講できるようになった²⁾。2016年にリーマ王女がGeneral Sports Authority（スポーツ総合局）の副局長に任命されるなど、女性が運動やスポーツに参加する環境に大きな変化がみられている。

■ アイルランド

国内でのスポーツ促進を担う Sport Ireland（スポーツ・アイルランド）は、女性のスポーツ参加率を男性と同じ割合にすることを目指し、少女、10代、高齢者などを対象とした「女性スポーツ・プログラム」を展開している。2019年にはさらなる強化のため約4億円近い費用を中央競技団体に投資し、「女性の積極的なスポーツ参加」に向けた取り組みを行っている³⁾。

■ 英国

2016年に、Youth Sport TrustとWomen in Sportが、イングランドと北アイルランドの中学生を対象に体育や身体活動に対する女子の意識に関する調査を行っている。138校に在籍する約25,000名の男子・女子生徒を調査したところ、女子は男子と比較して身体活動量が低く、その背景には、自信や自意識の問題、勉強のプレッシャー、先生や両親からの励ましの欠如などがあることが示唆された⁴⁾。

女性が運動能力や体型に関わらずスポーツや運動に参加

することを旨し、イングランドのスポーツ政策を統括する Sport England（スポーツ・イングランド）は、2015年に「This Girl Can」キャンペーンを開始した⁵⁾。これにより定期的な運動やスポーツを行う女性が25万名増加し、参加率の男女差も減少した⁶⁾。2年後の2017年にはさらなる浸透のため、対象年齢を拡大して第2期が実施されている。他人の評価や、運動やスポーツが上手くできないことを気にしないで運動やスポーツを楽しんでもらうため、「Unleash your inner beginner（“初心者だから”という考えから解き放って）」、「A kick right in the stereotypes（固定観念は蹴り飛ばして）」、「Take me as I am or watch me as I go（ありのままの私を受け止めて、私がやるところを見て）」といった3つのスローガンを打ち出し、テレビなどのメディアを通じて大々的な広報戦略を展開した⁷⁾。

■ オーストラリア

国民健康調査で15～17歳の女性の約6割が、「運動をあまりしない」と回答したことをうけ、オーストラリア保健

省は、2016年に「Girls make your move」キャンペーンを開始した⁸⁾。ソーシャルメディアを活用し、若い女性に向けて「運動参加に向けて行動を起こしてほしい」と情報発信を行っている。また、各州でも女性のスポーツ参加を促す活動を積極的に展開している。

・ビクトリア州

州の健康増進専門機関であるVicHealthが、若い女性が定期的に運動やスポーツに参加し、活動的になることを目指し、2015年に各競技団体に助成プログラムを行う「Changing the Game（変革を起こす）」を発表した⁹⁾。2017年には、地域のスポーツクラブに助成金を提供するプログラムを開始し、勝ち負けや競技力にこだわらずソーシャルスポーツを楽しんでもらうこと、スポーツから離れていた人が再びスポーツを行ってもらえるよう支援している¹⁰⁾。また、この年には、英国で展開されるキャンペーン「This Girl Can」を海外で初めて導入した¹¹⁾。

・クイーンズランド州

クイーンズランド州は、基金「Female Facilities Fund」を設立し、地域のスポーツ施設が女性専用のトイレや更衣室などを整備するための資金援助を行っている¹²⁾。スポーツ参加促進施策「Start Playing Stay Playing」の一環として2015年に始まった「Get Out, Get Active」プログラムは、女子・女性が余暇に参加できるさまざまなレクリエーションを提供している¹³⁾。2016年には、女性に日常生活の中で健康増進を目指してもらうため、ソーシャルメディアや専用ウェブサイトを活用した啓発キャンペーン「Join the Movement」を開始した¹⁴⁾。

・南オーストラリア州

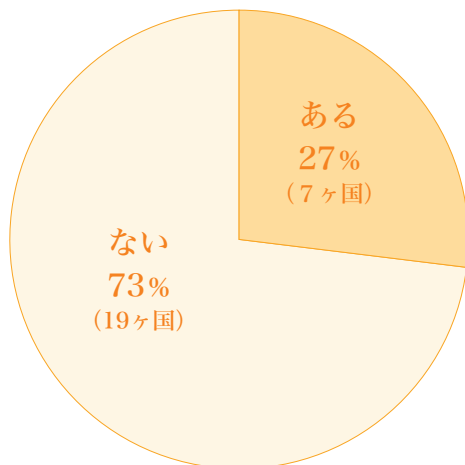
スポーツにおける男女平等や女性のスポーツ参加増加を目的として、2015年にSouth Australia Women in Sport（南オーストラリア州ウーマン・イン・スポーツ推進本部）が設立された。翌年には「South Australia Women in Sport Taskforce Action Plan 2016-2018」という

行動計画を発表し、スポーツにおける男女平等、女性アスリート支援、スポーツイベントの誘致、小学校・高校生のスポーツ離れなどの場面において女性が直面する課題に対応することを発表した¹⁵⁾。

《 国際競技連盟の取り組み 》

国際競技に参加する女性アスリートが増加していることから、国際競技団体の中には女性アスリートの増加や女性のスポーツ参加促進を目指す動きがみられる。2018年には国際ボクシング連盟（AIBA）が、女性アスリートおよび女性役員の増加のためポリシー変更を実施したと発表した¹⁶⁾。また、国際サッカー連盟（FIFA）とUNウィメン（United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women）は2019年に覚書を締結し、国際団体、公共団体、民間団体、スポーツ団体、メディアなどと連携を深めながら、サッカーが女性にとってさらに身近なスポーツとなるよう協働していくことを発表した¹⁷⁾。

近年、スポーツに参加する女性の健康問題について、課題となっていることはありますか？



「ある」と回答した国：7ヶ国

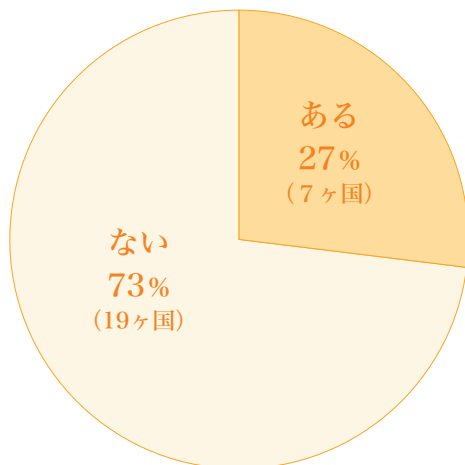
イタリア、イラン、コロンビア、チェコ、日本、パキスタン、バルバドス

国名	課題
イタリア	無月経、神経性無食欲症
イラン	怪我
コロンビア	筋損傷
チェコ	摂食障害
日本	無月経、利用可能エネルギー不足、骨粗鬆症、摂食障害
パキスタン	貧血、衛生学に関するガイドラインがないこと
バルバドス	線維症

《 アンケート結果より 》

スポーツに参加する女性の健康問題について「課題がある」と回答した国は、26ヶ国中7ヶ国（27%）であった。課題としては、筋損傷、怪我、骨粗鬆症、摂食障害、貧血、無月経、利用可能エネルギー不足など、整形外科、内科、産婦人科に関わる内容が挙げられた。また、衛生学に関するガイドラインの作成が課題であると回答した国もみられた。

妊婦スポーツに関する指針や ガイドラインはありますか？



「ある」と回答した国：7ヶ国

イラン、英国、オマーン、オーストラリア、コロンビア、シンガポール、日本

《 アンケート結果より 》

26ヶ国中7ヶ国(27%)が、「妊婦スポーツに関する指針やガイドラインがある」と回答し、うち英国とシンガポールはホームページで国民に向け積極的に情報提供を行っていた。

《 各国の取り組み 》

■ シンガポール／英国

シンガポールの保健省 (Ministry of Health) や英国の National Health Service (NHS) は、ホームページで妊娠中に推奨すべき運動や禁忌事項、運動の種類、頻度、強度、注意点について、詳細な情報提供を行っている。妊娠中は運動やスポーツを避ける女性が多いが、運動することは母体や胎児に良い影響をもたらすとして、妊娠中の運動を推奨している。

■ カナダ

2019年にカナダ産婦人科学会（The Society of Obstetricians and Gynecologists of Canada : SOGC）とThe Canadian Society for Exercise Physiology（CSEP）の共同により、妊娠中の身体活動に関するガイドラインが公表された。ガイドラインでは、妊娠中の合併症を減らすために、少なくとも週150分の運動を強く推奨している¹⁸⁾。

■ 米国

2015年に米国産婦人科学会（The American College of Obstetricians and Gynecologists : ACOG）が発行した妊娠中のスポーツや運動のガイドラインでは、特別な合併症がない場合、1日最低20～30分の運動を、毎日または週に数回実施することを推奨している¹⁹⁾。また、保健福祉省（The U.S. Department of Health and Human Services）では、2018年に「Physical Activity Guidelines for Americans (second edition)」を公開し、妊娠中や産後は、中強度の

有酸素運動を少なくとも週150分行うことを推奨し、妊娠前から高強度の運動を定期的に行っていた場合、妊娠中や産後もその運動を継続してよいとしている²⁰⁾。

《国際オリンピック委員会の取り組み》

国際オリンピック委員会専門委員会では、2016～2018年に、アマチュアおよびトップアスリートの妊娠中の運動に関する総説を公表した。総説はPart1～Part5の5つのパートに分かれており、妊娠中のトレーニング効果や推奨される運動、妊娠に関連する症状の管理、母児の周産期アウトカム、産後の運動への復帰などについてまとめている。また、トップアスリートに対し、既存のガイドラインで示される範囲を超えるようなトレーニングの頻度、期間、強度については、母児の健康を定期的に観察したうえで、個別に指示されなければならないことが示されている^{21,22,23,24,25)}。

B 女性トップアスリート

女性アスリートが初めてオリンピックに出場したのは何年ですか？ また、その競技は何ですか？

国名	年	競技
アゼルバイジャン	1996	陸上競技
アフガニスタン	2004	陸上競技
アラブ首長国連邦	2008	テコンドー、馬術
イタリア	1920	テニス
イラン	1964	陸上競技
ウガンダ	1964	陸上競技
英国	1900	テニス
エストニア	1936	スキー、アイススケート
オーストラリア	—	—
オーストリア	1912	水泳
オマーン	2008	陸上競技
カザフスタン	1992	アルペンスキー、バイアスロン、クロスカン트리スキー、スピードスケート
クロアチア	1992	テコンドー、射撃、フィギュアスケート
コロンビア	1968	—
シンガポール	1952	陸上競技
ジンバブエ	1980	フィールドホッケー、水泳
チェコ	1900	テニス
中国	1980	スケート
トーゴ	2014 / 2018 / 2016	クロスカン트리スキー、水泳、陸上競技、ボート競技

国	年	競技
日本	1928	陸上競技
パキスタン	1996	陸上競技
バングラデシュ	1992	射撃
バルバドス	1972	陸上競技
ベトナム	1980	陸上競技
ミクロネシア	2000	水泳
モーリシャス	1984	陸上競技

《 アンケート結果より 》

女性アスリートがオリンピックに最初に出場した年について、2ヶ国が1900年の第2回大会からと回答し、1980～2010年の30年間に全体の約7割が集まっていた。また、12ヶ国が初めて参加した競技として陸上競技と回答していた。

《 国際的な背景 》

女性が初めてオリンピック大会に出場したのは、第2回となる1900年のパリ大会である。24ヶ国から997名の選手が参加し、うち女子選手は22名(2.2%)、出場競技はテ

ニスとゴルフの2競技だった²⁶⁾。その後、1904年のセントルイス大会でアーチェリー、1908年のロンドン大会でフィギュアスケート、1912年のストックホルム大会で水泳が女子種目として加わり、以来女子種目は拡大傾向にある。サウジアラビアは2012年のロンドン大会に初めて女子選手2名が出場し、続く2016年のリオ大会には4名の女子選手が参加し、注目を集めた²⁾。

《 国際的な動き 》

国際オリンピック委員会は、2014年に発表した「アジェンダ2020戦略」の中で、女子選手の参加率50%を実現すると提言している²⁷⁾。また、2017年には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への男子選手と女子選手の差をなくすと声明を出した。近年の大会における女子選手の割合をみると、2012年のロンドン大会では44%で、初めて参加国204ヶ国すべての国から女子選手が出場した。続く2016年のリオ大会は45～46%だった²⁸⁾。また、冬

季大会においても、2018年開催の平昌大会(冬季)に出場した女子選手の割合は42%と男女差が減少し、ほぼ同数に近づいている²⁹⁾。女子種目も大幅に増加しており、2000年のシドニー大会と2016年のリオ大会を比較すると、増加した種目数は男子6種目に対し、女子は25種目だった。

この動きはパラリンピックにおいても同様であり、国際パラリンピック委員会の女性スポーツ委員会は2019-2022戦略を打ち出し、男女平等を推進している³⁰⁾。

また、オリンピック以外にも、多くの国際競技大会で女子選手が獲得したメダル数は増加傾向にある。主要な総合国際競技大会では、2022年に開催されるコモンウェルスゲームズ(イギリス連邦所属の国や地域が参加する競技大会)で、女子の種目数が初めて男子を上回るとみられる。

出産後、オリンピックに出場したアスリートは何名いますか？ そのうち、メダルを獲得したアスリートは何名いますか？

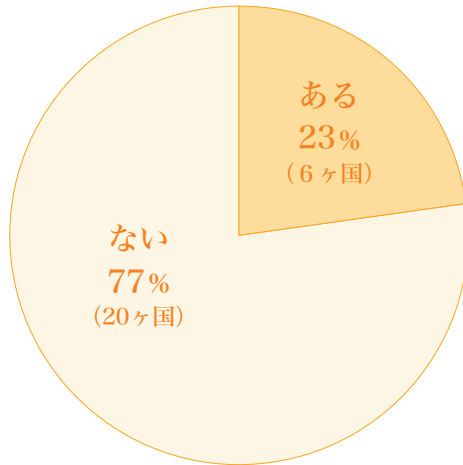
国名	出産後オリンピックに出場したアスリート (名)	メダルを獲得したアスリート (名)
アゼルバイジャン	15	5
アフガニスタン	—	0
アラブ首長国連邦	0	0
イタリア	—	3
イラン	1	0
ウガンダ	1	0
英国	—	—
エストニア	10	1
オーストラリア	—	—
オーストリア	—	4 (ただし、過去の記録がすべて残されていないため正確な数は不明)
オマーン	0	0
カザフスタン	—	2～5
クロアチア	1	0
コロンビア	—	—
シンガポール	2	0
ジンバブエ	1980年のモスクワ大会に参加した女子選手数名 (詳細は不明)	1980年のモスクワ大会に参加した女子選手数名 (詳細は不明)
チェコ	—	—

国名	出産後オリンピックに出場したアスリート (名)	メダルを獲得した アスリート (名)
中国	約50	約10
トーゴ	0	0
日本	14	4
パキスタン	0	0
バングラデシュ	12	0
バルバドス	0	—
ミクロネシア	0	0
モーリシャス	5	0
ベトナム	0	0

《 アンケート結果より 》

出産後にオリンピックに出場した女性アスリートが「いる」と回答した国は、26ヶ国中12ヶ国(46%)であった。また、出産後に出場したオリンピックでメダルを獲得した女性アスリートが「いる」と回答した国は、26ヶ国中8ヶ国(31%)だった。

妊娠・出産後のアスリートを支援するプログラムはありますか？



「ある」と回答した国：6ヶ国

イラン、オーストラリア、オマーン、コロンビア、中国、日本

国	実施機関
イラン	Iran Sports Medicine Federation (ISMF)
オーストラリア	—
オマーン	国内の複数の保健機関との連携により実施
コロンビア	コロンビアオリンピック委員会
中国	競技団体
日本	国立スポーツ科学センター (JISS)

《 アンケート結果より 》

近年、産後に競技復帰を目指すアスリートは増加傾向にある。本調査では26ヶ国中、約2割にあたる6ヶ国が「妊娠・出産後のアスリートを支援するプログラムがある」と回答していた。前述の通り、国際オリンピック委員会でも、スポーツと妊娠・産後の問題に関する総説を公表し、女性アスリートに情報提供を行っている (P.30「国際オリンピック委員会の取り組み」参照)。

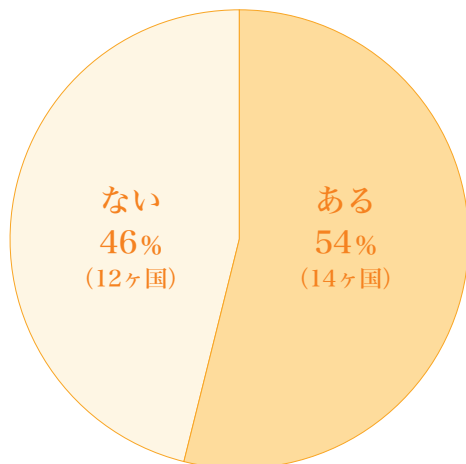
《 各国の取り組み 》

■ アイルランド

Sport Ireland（スポーツ・アイルランド）では、出産を希望し、産後も競技を継続するトップアスリートの支援を重要課題として挙げている。2019年に発表した「Maternity policy（マタニティ・ポリシー）」では、国際強化アスリートの枠組みにおいて、女性アスリートが妊娠中も利用できる包括的な支援制度が示されている。専門家の指導の下、スポーツ・アイルランド研究所（Sport Ireland Institute）とNational Governing Bodies（中央競技団体）は、産後に競技復帰を希望する女性アスリートの支援において大きな役割を担っている³¹⁾。

オリンピック委員会やパラリンピック委員会内に
女性アスリートについての専門部会はありますか？

オリンピック委員会

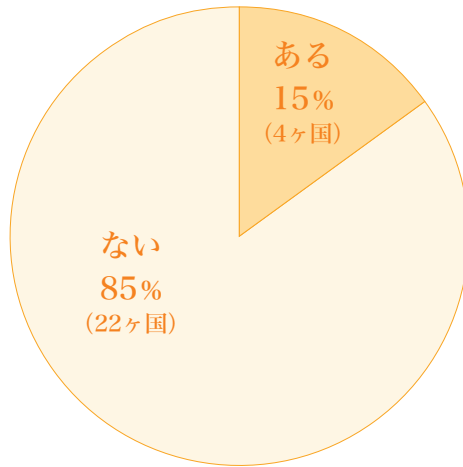


「ある」と回答した国：14ヶ国

アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イラン、ウガンダ、オマーン、クロアチア、チェコ、トーゴ、日本、パキスタン、バングラデシュ、バルバドス、ベトナム、モーリシャス

国名	設立年
アフガニスタン	2015
アラブ首長国連邦	2009
イラン	2002
ウガンダ	2013
オマーン	2006
クロアチア	1996
チェコ	1996
トーゴ	1996
日本	2003
パキスタン	2016
バングラデシュ	2008
バルバドス	1997
ベトナム	—
モーリシャス	1972

パラリンピック委員会



「ある」と回答した国：4ヶ国

アラブ首長国連邦、イラン、オマーン、日本

国名	設立年
アラブ首長国連邦	—
イラン	2004
オマーン	2009
日本	2017

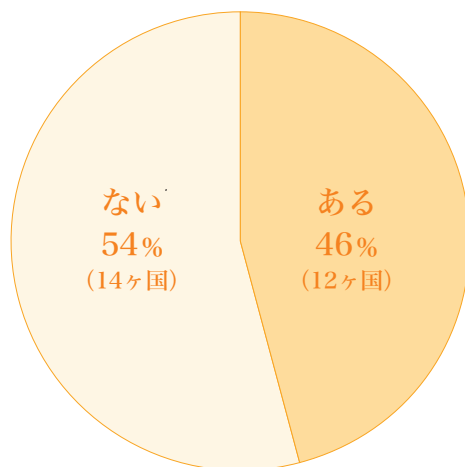
《 アンケート結果より 》

各国のオリンピック委員会において女性アスリートの専門部会の有無について調査を行ったところ、26ヶ国中、半数を超える14ヶ国（54%）で女性アスリート専門部会が設置されており、最も早い国は1970年代に設置していた。また、パラリンピック委員会においては、26ヶ国中4ヶ国（15%）が女性アスリート専門部会を設置していた。

《 国際パラリンピック委員会の取り組み 》

2019年、イタリアのローマで開催された第82回国際パラリンピック委員会理事会で、国際パラリンピック委員会女性スポーツ委員会の委員にモンゴル代表者が加わった。これによって、女性スポーツ委員会にすべての地域から委員が参加することとなった³²⁾。

女性アスリートについて、医学研究や支援を積極的に行っている機関はありますか？



「ある」と回答した国：12ヶ国

アゼルバイジャン、アラブ首長国連邦、イタリア、イラン、エストニア、オーストラリア、オマーン、カザフスタン、コロンビア、トーゴ、日本、バングラデシュ

国名	実施機関(現地名称)
アゼルバイジャン	Azerbaijan National Institute of Sports Medicine and Rehabilitation
アラブ首長国連邦	Fatima Bint Mubarak Ladies Sports Academy
イタリア	Institute of Sport Medicine and Science
イラン	—
エストニア	Sports Medicine Foundation of Estonian
オーストラリア	—
オマーン	Oman Sports Medicine Committee conducts such researches
カザフスタン	Sports Medicine and Rehabilitation Center
コロンビア	—
トーゴ	—
日本	国立スポーツ科学センター (JISS)、 東京大学医学部附属病院女性診療科・産科等
バングラデシュ	Bangladesh Kira Shikha Protisthan, Physical Education College

(複数回答可)

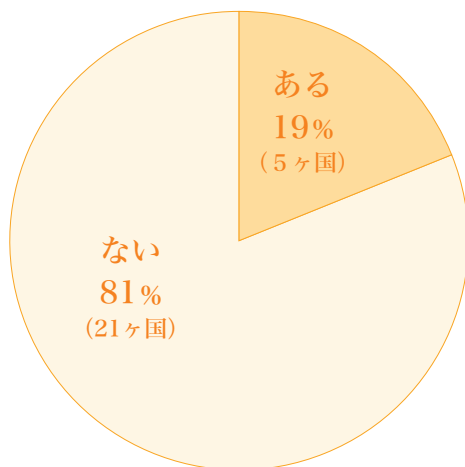
	支援・研究内容	回答した国数
a	競技力向上のためのトレーニングサポート	10
b	メディカルチェック	10
c	障害予防のための調査研究	9
d	リハビリテーション	9
e	医療の提供	8
f	フィットネスチェック	8
g	競技力向上のための調査研究	7
h	栄養サポート	7
i	指導者育成	6
j	妊娠期のトレーニングサポート	6
k	メンタルサポート	5
l	ジュニア選手の養成	5
m	トレーニング施設の提供	4
n	選手強化費の支援	4
o	指導者へのサポート	4
p	審判へのサポート	4
q	産後、復帰のためのトレーニングサポート	3
r	託児室の提供	3
s	帯同時の医薬品の準備	3
t	語学教育	2
u	メディア教育	2
v	住居支援	2
w	その他	2

《 アンケート結果より 》

26ヶ国中12ヶ国(46%)で、女性アスリートの医科学的支援や研究を行っていた。

支援内容はトレーニングサポートやメディカルチェック、リハビリテーションなどが多く、調査研究では障害予防や競技力向上を目的としたものが多かった。その他、妊娠期や産後のトレーニングサポートなど、女性アスリート特有の支援内容も挙げられていた。

近年、女性アスリートの健康問題について
課題となっていることはありますか？



「ある」と回答した国：5ヶ国

イタリア、ウガンダ、日本、パキスタン、モーリシャス

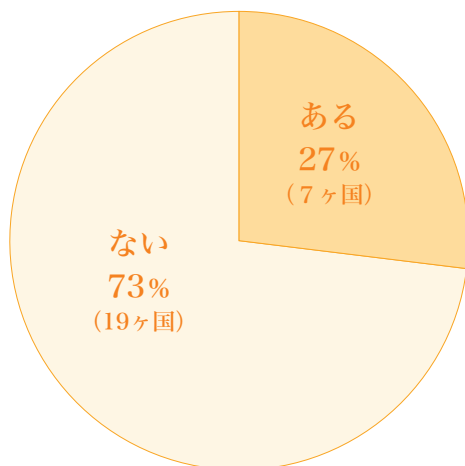
国名	課題となっていること
イタリア	無月経、摂食障害（神経性無食欲症）
ウガンダ	セクシャルハラスメント
日本	無月経、利用可能エネルギー不足、骨粗鬆症、摂食障害
パキスタン	貧血
モーリシャス	癌と診断された選手の大会出場*

* 個人情報を含むため記述を一部変更した。

《 アンケート結果より 》

女性アスリートの健康問題について「課題がある」と回答した国は26ヶ国中5ヶ国（19%）だった。課題の内容は、産婦人科や内科、精神科に関連する内容が挙げられた。

女性アスリートの健康管理についての 指針やガイドラインはありますか？



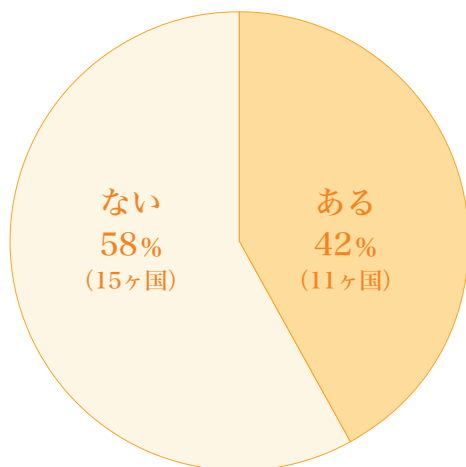
「ある」と回答した国：7ヶ国

アラブ首長国連邦、イラン、エストニア、オマーン、オーストラリア、コロンビア、日本

《 アンケート結果より 》

女性アスリートの健康についての指針やガイドラインがあると回答した国は26ヶ国中7ヶ国（27%）であったが、その多くは女性に特化せず男女共通のガイドラインや指針を使用していた。

女性アスリート特有の健康問題（無月経など、主に産婦人科の問題）について、積極的に対応している医療機関はありますか？



「ある」と回答した国：11ヶ国

アゼルバイジャン、アラブ首長国連邦、イタリア、イラン、オマーン、カザフスタン、コロンビア、シンガポール、トーゴ、日本、バングラデシュ

国名	医療機関 (現地名称)
アゼルバイジャン	The National Institute of Sports Medicine and Rehabilitation
アラブ首長国連邦	Ministry of Health
イタリア	Institute of Sport Medicine and Science
イラン	Sports Medicine Federation
オマーン	Oman Sports Medicine Committee
カザフスタン	Sports Medicine and Rehabilitation Center
コロンビア	The Colombia Olympic Committee
シンガポール	Kandang Kerbau Women's and Children's Hospital
トーゴ	—
日本	国立スポーツ科学センター (JISS)、 東京大学医学部附属病院女性診療科・産科等
バングラデシュ	Medical and Anti Doping Committee of NOC Bangladesh

《 アンケート結果より 》

女性アスリートに特化した医科学的支援を行う医療機関が「ある」と回答した国は、26ヶ国中11ヶ国(42%)だった。また、実施機関に関する調査では、国立機関3ヶ国、企業2ヶ国、非営利団体4ヶ国、私立機関1ヶ国、その他3ヶ国だった。

男性と女性には体格やホルモン動態など様々な違いがあるため、女性アスリートの活躍とともに性差を考慮したコンディショニングや障害予防に取り組む国が多くみられた。

《 国際オリンピック委員会の取り組み 》

国際オリンピック委員会は、2014年に「Relative Energy Deficiency in Sport (RED-S：スポーツにおける相対的なエネルギー不足)」の概念を提唱した。この概念は、すべてのアスリートにとってRED-Sは発育・発達や代謝、精神面、心血管系、骨など全身に悪影響を与え、パフォーマンス低下をもたらすとし、運動によるエネルギー消費量に見合ったエネルギー摂取量の重要性について警鐘を鳴らしたものである（2018年に改訂版を発表³³⁾。また、女性アスリートがRED-Sの状態になると「無月経」や「骨粗鬆症」をもたらすとし、警鐘を鳴らしている。

《 各国の取り組み 》

■ 米国

米国スポーツ医学会（American College of Sports Medicine：ACSM）は、1990年代に女性アスリートに多くみられる「摂食障害」、「視床下部性無月経」、「骨粗鬆症」を「女性アスリートの三主徴（Female athlete triad）」と定義した。このうち、「摂食障害」については2007年にThe Female Athlete Triad Coalitionと米国スポーツ医学会議（AMSSM）との共同声明において、摂食障害の有無によらない「利用可能エネルギー不足（low energy availability）」と定義を変更し、運動によるエネルギー消費量と食事からのエネルギー摂取量のバランスの重要性について警告した³⁴⁾。また、女性アスリートの三主徴のいずれかが認められる場合は疲労骨折のリスクが高まることも示された^{34,35)}。共同声明では、女性アスリートの三主徴の診断、治療および予防法について提示するとともに、スポーツへの参加または競技復帰の際の意思決定をサポートするため、

リスクの層別化システムを提案している。また、ガイドラインでは、許可に関するカテゴリー化、集学的チームおよび治療に関する契約の実施が示されている。

■ ニュージーランド

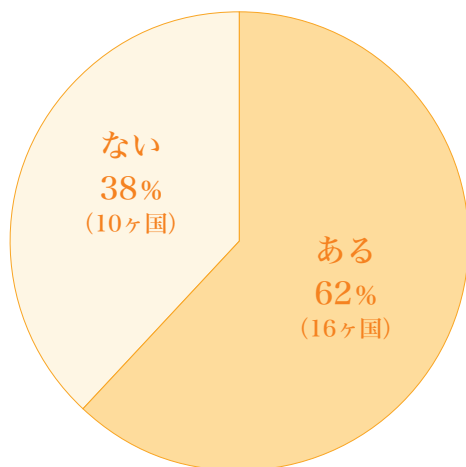
2019年に発表されたHigh Performance Sport New Zealand (HPSNZ) の2020年投資配分では、女性スポーツへの投資が大きな比率を占めた。HPSNZは、さらなるパフォーマンス向上を目的とし、ストレングス&コンディショニング、テクノロジー&イノベーション、パフォーマンス栄養学、パフォーマンス心理学、パフォーマンステクニク・分析、パフォーマンス生理学、ハイパフォーマンス・コーチング、パフォーマンス医学など、それぞれの専門知識を対象の競技に提供することを発表した³⁶⁾。

■ 英国

2019年、イングランドスポーツ研究所 (English Institute of Sport:EIS) は教育プログラムである「Smart

HER (<https://www.eis2win.co.uk/article/smarther-one-year-on/>)」キャンペーンを開始した。コーチ、栄養士、ストレングス&コンディショニングコーチ、心理学者など女性アスリートを支えるすべての人々を対象に、月経周期など女性特有の要素を理解し、トレーニングやリカバリー、パフォーマンス向上に活用してもらうことを目的としている。プログラムでは、ホルモンや月経、月経がパフォーマンスに及ぼす影響など、いくつかのトピックで構成される。また、女性アスリートが活躍し、最大のパフォーマンスを発揮できるためには、これらの問題を自由に議論できる文化が大切であることも強調している³⁷⁾。

パラアスリートが利用できる トレーニング施設はありますか？



「ある」と回答した国：16ヶ国

アゼルバイジャン、アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イラン、英国、オーストラリア、オマーン、カザフスタン、クロアチア、コロンビア、シンガポール、ジンバブエ、チェコ、日本、バンラデシュ、モーリシャス

《 アンケート結果より 》

パラアスリートのトレーニング環境について調査を行ったところ、26ヶ国中16ヶ国（62%）でパラアスリートが利用できる施設が「ある」と回答した。

中には、オリンピック競技とパラリンピック競技のアスリートを分けず、共用でトレーニング施設を利用している国もあった。

《 各国の取り組み 》

■ 英国

英国には障がい者が優先的に利用できる施設があり、その代表的な施設として、1982年に設立されたアスパイア ナショナルトレーニングセンターが挙げられる。この施設は脊髄損傷者を中心に考えられた施設であり、25mプール、体育館、フィットネスルーム、ダンススタジオなども完備されている。

パラアスリートの医学的なサポートは、 どのような機関で行われていますか？

(複数回答可)

実施状況	回答数	回答国
健常者のアスリート と同じ機関で行って いる	9	アフガニスタン、 アラブ首長国連邦、イラン、 英国、オマーン、 コロンビア、シンガポール、 日本、モーリシャス
今後行う予定である／ 準備中である	8	イタリア、ウガンダ、 オーストリア、クロアチア、 チェコ、中国、トーゴ、 バルバドス
パラアスリート専用の 機関で行っている	4	アゼルバイジャン、 カザフスタン、コロンビア、 ジンバブエ
行っていない	2	バングラデシュ、ベトナム
未回答	4	

《 アンケート結果より 》

パラアスリートの医学的なサポートに関する調査結果では、健常者のアスリートと同じ機関で実施している国が9ヶ国と最も多く、パラアスリート専用機関での実施は4ヶ国だった。

《 各国の取り組み 》

■ 英国

イングランドスポーツ研究所 (English Institute of Sport : EIS) は、オリンピック・パラリンピックの種目の団体やプロスポーツの選手などのトップアスリートに対し医科学サポートを提供している施設であり、アスリートやパラアスリートが共用で施設を利用している。英国では、大成功をおさめた2012年のロンドンパラリンピック後、スポーツ界と産学の協力が促進したことに加え、継続的な資金の支援により競技力向上に向けた取り組みが提供されている。

また、ラフバラ大学 (Loughborough University) では、EISや各競技団体、UKスポーツ (UK Sport)、The British Olympic Association (BOA) などと連携し、アスリートの強化や育成を行っている。ラフバラ大学は2020年から女性パラアスリートに特化した研究を行う博士課程の開始を公表しており、英国における女性パラアスリートの医科学サポートはさらに充実したものとなることが期待されている³⁸⁾。

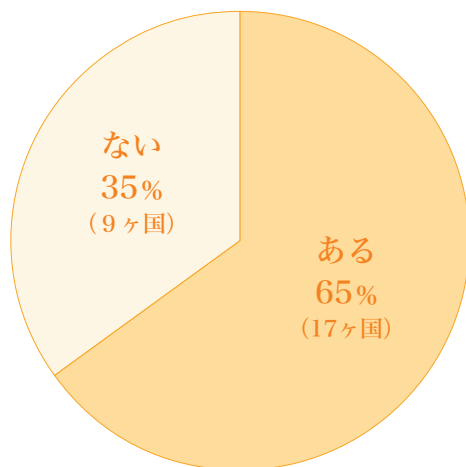
■ オーストラリア

オーストラリアでは、1975年に障がい者スポーツ団体・組織の統括組織として、全豪障がい者スポーツ連合（Australian Confederation of Sport for the Disabled : ACSD）が設立された。設立当初は、切断、脳性麻痺、移植、聴覚障がい、知的障がいのあるアスリートを対象としていたが、1990年にオーストラリアパラリンピック委員会（Paralympics Australia）に改組され、その後はパラリンピックに出場資格のある肢体不自由が中心となった。また、1981年にトップアスリートを支援するトレーニング施設やスポーツ医科学研究機能を備える研究所として、オーストラリアスポーツ研究所（Australian Institute of Sport : AIS）が設立され、アスリートやパラアスリートに対する医科学的なサポートが行われている。

国際パラリンピック委員会では、パラアスリートのクラス分けの調査研究拠点として、オーストラリアのクイーンズランド大学（The University of Queensland）〔肢体〕、ベルギーのルーヴァン・カトリック大学（University

of Leuven) [知的]、オランダのアムステルダム自由大学 (VU University Amsterdam) [視覚] などと連携している³⁹⁾。クイーンズランド大学では、国際パラリンピック委員会とパートナーシップ連携を行い、2013年から国際パラリンピック委員会 Classification Research and Development Centre を設置している。このリサーチセンターには、国際パラリンピック委員会から研究員1名分の費用が大学に毎年助成され、パラアスリート支援の一部となっている。

ジュニアアスリート育成のための プログラムはありますか？



「ある」と回答した国：17ヶ国

アフガニスタン、オーストラリア、オーストリア、バングラデシュ、バルバドス、コロンビア、クロアチア、エストニア、イラン、日本、モーリシャス、中国、シンガポール、オマーン、トーゴ、アラブ首長国連邦、ベトナム

《 アンケート結果より 》

26ヶ国中17ヶ国(65%)と半数以上の国が、ジュニア育成に力を入れていると回答した。次世代の有望な女性アスリート発掘のため、タレント発掘プロジェクトやジュニアアスリート育成プロジェクトを掲げる国は多く、諸外国の競技団体においてもジュニアアスリート育成に向けた動きがみられる。

《 各国の取り組み 》

■ インド

インドスポーツ局(Sports Authority of India:SAI)は、国際舞台で活躍できる若いアスリートを発掘することを目的とし、2017年にスポーツプロモーション・プログラムを発表した。選抜は居住地や身分などに関係なく行われ、今後はさらに女性アスリートのプロモーションと育成を強化するとしている。SAIは既に女性アスリート専用のスポーツトレーニングセンターを複数設立している⁴⁰⁾。

■ ニュージーランド

ニュージーランドは、2012年と2017年の2回にわたり、女子7人制ラグビーで将来スター選手となる若い人材を発掘するためのスカウトプログラムを行っている。2016年のリオ大会でニュージーランドの女子ラグビーは銀メダルを獲得したが、第1回のプログラムで選抜された多くの人材がリオ大会で選手として活躍した。第2回となる2017年は、2020年の東京オリンピック競技大会での金メダル獲得を目指し、全国で計18回実施された⁴¹⁾。

■ 英国

イングランドスポーツ研究所 (English Institute of Sport : EIS) は、2024年のパリ大会で正式種目となったカイトサーフィンで金メダルを獲得できるスター選手を発掘するため、2018年に「#Kite 4 Gold」を開始することを発表した。この事業は英セーリング代表と英国カイトスポーツ協会 (British Kytesports Association : BKSA) と連携して実施されるもので、選ばれたアスリートは英セーリン

グ代表とBKSAに所属するインストラクターやコーチから指導を受けることができる⁴²⁾。

■ オーストラリア

スキー・スノーボード・オーストラリア (Ski and Snowboard Australia : SSA) は、2019年に次世代を担う有望な女性アスリートを対象とした合宿を実施した。プログラムは、雪上コーチング、アクロバティックコーチング、スポーツ栄養学、スポーツ医学、パフォーマンス心理学、ハイパフォーマンストレーニング環境などで構成され、競技力と技術力の向上につながる体験ができるものとなっている⁴³⁾。また、2019年、オーストラリアサッカー連盟 (Football Federation Australia : FFA) は、世界レベルの選手を育成する環境を整えるため、ユースの育成パスウェイを見直すことを発表した。詳細な戦略プランを作成するとし、ユース育成やコーチの教育への投資、世界基準を維持するための女性アスリート育成パスウェイなどが含まれている⁴⁴⁾。

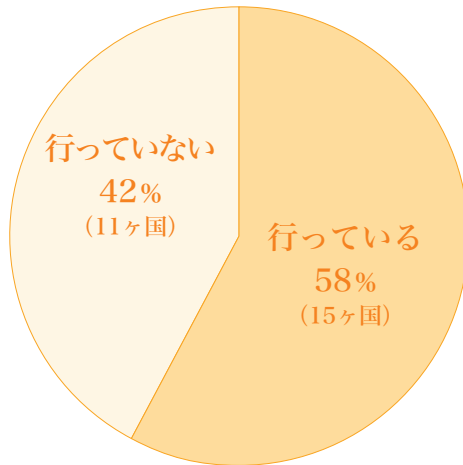
■ 米国

USAトライアスロンは、チャレンジド・アスリート財団(CAF)と連携し、2020年に12～17歳のパラアスリートを支援するプログラムを提供する。選出されたアスリートは、USAトライアスロン認定パラトライアスロンコーチによるサポートとアドバイスを受ける。さらに、CAFからレースや合宿に参加するための助成金制度を利用できる⁴⁵⁾。

■ カナダ

2016年、Royal Bank of Canada (RBC) とカナダオリンピック委員会、カナダオリンピック財団、Canadian Broadcasting Corporation (CBC) スポーツの連携により、次世代のオリンピック選手を発掘するRBCトレーニング・グラウンドが開始された。カナダオリンピック・パラリンピック競技研究所ネットワークの支援を受けて実施するものであり、対象は14～25歳のカナダ人アスリートで、これまで8,000名以上のアスリートが参加し、800名のポテンシャルが高いアスリートを発掘している⁴⁶⁾。

女性アスリートへのメディア教育は行われていますか？ 行われている場合、どこの機関が主体で行っていますか？



「行っている」と回答した国：15ヶ国

アゼルバイジャン、イラン、英国、エストニア、オーストラリア、オマーン、カザフスタン、クロアチア、コロンビア、シンガポール、ジンバブエ、バルバドス、中国、トーゴ、日本

主体機関	回答数(重複回答)
各競技団体	9
スポンサー企業	5
国立機関	4
その他	1

《 アンケート結果より 》

今回の調査では26ヶ国中15ヶ国(58%)が女性アスリートに対し「メディア教育を実施している」と回答した。実際には、女性アスリートに限定せず実施している国が多いことが推測される。主体となる機関は、各競技団体が9ヶ国と最も多かった。

《 各国の取り組み 》

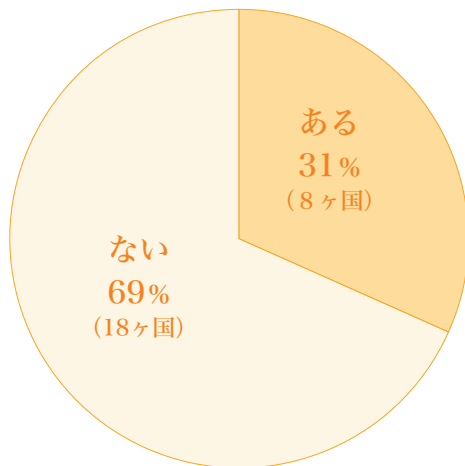
■ 米国

ソーシャルメディアの発展により、アスリートが自分の意見を世間に直接、自由に発言できる時代となった。しかし、トップアスリートの発言は世間に大きな影響を及ぼすことが多く、時にアスリート自身の評価を左右しかねない。そのため、伝えたいことを適切な言葉で的確に表現するスキルを学ぶメディア教育が実施されている。

米国オリンピック・パラリンピック委員会にはメディア教育専門の部門が設置されており、競技者、コーチ、広報担当者などへのメディア教育を定期的に行っている。また、複数のプロスポーツ組織が新人研修においてメディア教育を行っており、全米大学体育協会（National Collegiate Athletic Association:NCAA）にも多くの大学からメディア教育のプログラムが選手に提供されている。

ハラスメントに関する相談窓口はありますか？

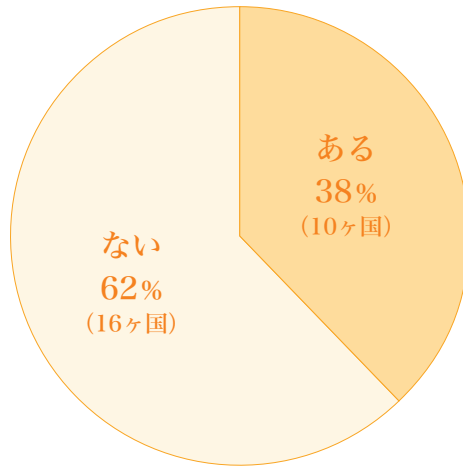
パワーハラスメント



「ある」と回答した国：8ヶ国

オーストリア、イラン、カザフスタン、コロンビア、シンガポール、チェコ、日本、パキスタン

セクシャルハラスメント



「ある」と回答した国：10ヶ国

オーストリア、イラン、カザフスタン、コロンビア、シンガポール、チェコ、日本、パキスタン、バルバドス、バングラデシュ

《 アンケート結果より 》

昨今、スポーツ界においてもハラスメントが問題となっており、その対策として、アスリートが直接相談できる相談窓口を設置している国がある。今回の調査で、パワーハラスメントの相談窓口を設置している国は26ヶ国中8ヶ国(31%)で、うち3ヶ国は各国のオリンピック委員会内に設置されていた。

セクシャルハラスメントの相談窓口を設けている国は26ヶ国中10ヶ国(38%)だった。そのうち設置機関について6ヶ国が回答しており、オリンピック委員会2ヶ国、国立機関1ヶ国、非営利団体1ヶ国、その他2ヶ国だった。

《 各国の取り組み 》

■ 米国

米国女性スポーツ財団(Women's Sports Foundation : WSF) や全米大学体育協会(National Collegiate

Athletic Association：NCAA）が、ハラスメントの予防・対策に取り組んでいる。NCAAでは、大学生アスリートが安全かつ健康にスポーツに参加できるよう、リーフレットを作成し、セクシャルハラスメント防止のためのさまざまな啓発活動を行っている⁴⁷⁾。

■ パキスタン

パキスタンオリンピック委員会では、国内初となるアンチハラスメント委員会を設置した。本委員会は5名のメンバーで構成され、委員会の標準的な運用手順について、すべてのプレーヤーに情報提供を行っている⁴⁸⁾。

■ カナダ

スポーツ・カルガリー（Sport Calgary）は、スポーツ界の安全対策を改善し、性的暴行や暴力、虐待、差別、その他の不正行為などから女性アスリートを保護し、支援することを公表している⁴⁹⁾。

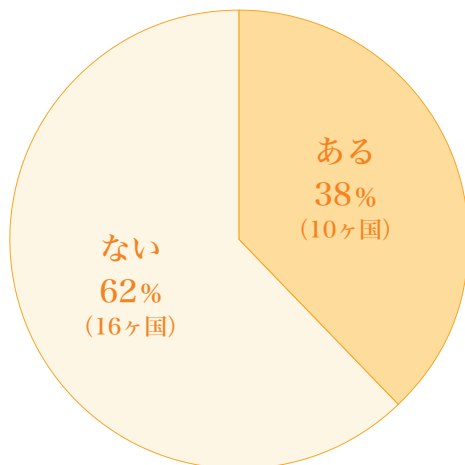
《 国際オリンピック委員会の取り組み 》

2006年に国際オリンピック委員会（IOC）は、スポーツにおけるセクシャルハラスメントや性的虐待について検討する初の会議を開催した。また、翌年に統一声明として「Sexual harassment and abuse in sport」を発表し、2016年に内容を更新している^{50,51}）。この声明では、各国のスポーツ関連組織に対し、セクシャルハラスメントや性的虐待の予防および対策に向けたリーダーシップを求めている。同委員会のホームページでは、セクシャルハラスメントに対する活動を公開している。日本においても、2019年6月にガバナンス・コードが導入されているが、2020年8月には、IOCのアスリート保護の専門家によるアドバイスやIOC安全スポーツ措置を通してIOCと日本オリンピック委員会（JOC）の専門家が協力することで合意している⁵²）。

また、14～18歳を対象として開催するユースオリンピックは、第1回目の2010年シンガポールユースオリンピック開催時からハラスメント予防に向けた教育プログラムを導

入している。2018年アルゼンチンユースオリンピックでは、プログラムの有効性に関する評価やジュニアアスリートへのハラスメントに関する理解や認識、報告先についての知識に関する調査が行われるなど、継続的に予防や対策に関する取り組みを実施している⁵³⁾。

引退後、アスリートのセカンドキャリアを支援するシステムはありますか？



「ある」と回答した国：10ヶ国

オーストラリア、イラン、ウガンダ、英国、オマーン、カザフスタン、コロンビア、シンガポール、ジンバブエ、日本

《 アンケート結果より 》

引退後、アスリートのセカンドキャリアを支援するシステムについては、26ヶ国中10ヶ国（38%）が「ある」と回答した。そのうち5ヶ国がオリンピック委員会が実施するシステムだった。

《 各国の取り組み 》

■ 英国

英国スポーツ研究所パフォーマンスライフスタイルチームは、パラリンピックまたはその他の国際大会に出場した英国パラアスリートを対象として、パラアスリートの引退への移行期を検証する調査「project PRIZM」を実施した。パラアスリートの引退について調査を行い、パラアスリートの引退移行期にどのような支援が適切か特定することなどを目的としている。

調査結果から、現役中の収入がその後のキャリア判断に

大きく影響することが明らかとなり、十分な収入のないパラアスリートは引き続き経済的支援を得るためにスポーツを続け、十分な収入があるパラアスリートは経済面でスポーツを離れる傾向があった。また、同プロジェクトチームのメンバーと頻繁にコンタクトを取っているパラアスリートは引退をポジティブに捉えてサービスを最大限活用し、あまりコンタクトを取らないパラアスリートはサービスへの理解が不足し、サポートを受けない傾向にあった。同プロジェクトでは、これらの結果を踏まえて、引退に向けて適切な支援を行っている⁵⁴⁾。

《 企業の取り組み 》

英国に拠点を置くコンサルティング会社、Ernst & Young（アーンスト・アンド・ヤング社）は、2013年に女性アスリートのビジネスネットワークであるWomen Athletes Business Network（WABN）を創設し、引退後にビジネス界でのキャリア形成や起業を希望する女

性トップアスリートが無償で支援している。2015年には International Women Forum と連携し、ビジネスリーダーとしてセカンドキャリアを考える女性アスリートに向けたメンタリングプログラムを開始した。本邦でも2020年5月にEY Japan WABNによって、女性アスリートに特化したセカンドキャリアについて学ぶスキルビルディングの一環としてバーチャルイベントが開催された⁵⁵⁾。

C 女性指導者・役員

トップアスリートに関わる 女性指導者の割合はどれくらいですか？

国名	女性指導者の割合 (%)
アゼルバイジャン	18
アフガニスタン	5
アラブ首長国連邦	—
イタリア	—
イラン	数は不明だが、女性アスリートは女性指導者の下で指導を受けている。
ウガンダ	10
英国	10～15
エストニア	41
オーストラリア	—
オーストリア	0
オマーン	20
シンガポール	12 (マスターコーチ (レベル3))*
カザフスタン	30
クロアチア	2
コロンビア	女性の比率は高いが正確な数は不明。
ジンバブエ	20
チェコ	—
中国	約30
トーゴ	10

国名	女性指導者の割合(%)
日本	17
パキスタン	2～4
バルバドス	63
バングラデシュ	—
ベトナム	20
ミクロネシア	0
モーリシャス	20

*シンガポール
 コーチの国家資格を認定する National Registry of Coaches (NROC) におけるクラス分類。

《 アンケート結果より 》

26ヶ国中21ヶ国(81%)から回答を得た。女性が占める割合が最も多かったのはバルバドスの63%だった。トップアスリートに関わる女性指導者の割合は、2～63%と国によって大きく異なる結果となった。

競技団体全体やオリンピック委員会、
パラリンピック委員会における女性指導者の
割合はどれくらいですか？

国名	競技団体 (%)	オリンピック 委員会 (%)	パラリンピック 委員会 (%)
アゼルバイジャン	20	11	15
アフガニスタン	100	100	—
アラブ首長国連邦	5	20	—
イタリア	19	19	25
イラン	70	15	15
ウガンダ	10	5	1
英国	—	—	—
エストニア	41	—	—
オーストラリア	—	—	—
オーストリア	0	0	0
オマーン	10	10	10
カザフスタン	20	40	50
クロアチア	22	2	—
コロンビア	多数 (正確な数値不明)	—	—
シンガポール	コーチ(レベル1)* 21 シニアコーチ(レベル2)* 18 マスターコーチ(レベル3)* 12	—	—

国名	競技団体 (%)	オリンピック委員会 (%)	パラリンピック委員会 (%)
ジンバブエ	20	オリンピック委員会に直接所属している女性指導者はいない。	—
チェコ	—	—	—
中国	約40	—	—
トーゴ	20	0	0
日本	—	17	—
パキスタン	2	—	—
バルバドス	—	—	—
バングラデシュ	—	—	—
ベトナム	20	20	20
ミクロネシア	—	0	—
モーリシャス	20	—	—

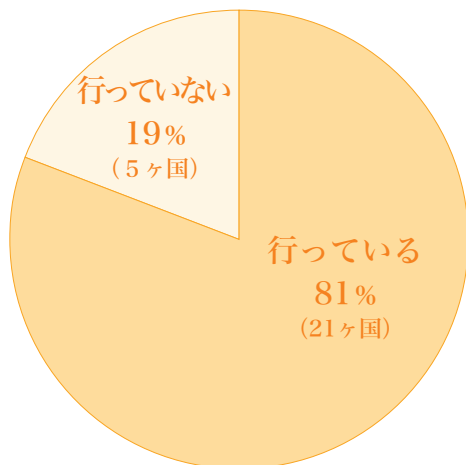
*シンガポール

コーチの国家資格を認定する National Registry of Coaches (NROC) におけるクラス分類。

《 アンケート結果より 》

26ヶ国中、競技団体については19ヶ国（73%）、オリンピック委員会は15ヶ国（57%）、パラリンピック委員会は9ヶ国（34%）から回答を得た。女性指導者の割合は、競技団体・オリンピック委員会0～100%、パラリンピック委員会0～50%だった。

現在、女性指導者の増加に向けた取り組みを行っていますか？



「行っている」と回答した国：21ヶ国

アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イラン、ウガンダ、英国、オーストラリア、オーストリア、オマーン、クロアチア、コロンビア、シンガポール、ジンバブエ、チェコ、中国、トーゴ、日本、パキスタン、バルバドス、バングラデシュ、ベトナム、モリシャス

国名	実施機関	具体的な内容
アフガニスタン	—	下記4つの分野に焦点を当てたプログラムを行っている。 (1) 女性のスポーツ参加率増加、(2) 権利擁護、(3) 女性指導者の能力向上、(4) 女性スポーツ理事への資金提供
アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦 オリンピック委員会	オリンピックソリダリティ・ コーチング・コース
イラン	イランオリンピック アカデミー、 スポーツ連盟	能力向上のため、指導者 トレーニングクラスを開催し、 指導者をスポーツの現場に派 遣している。
ウガンダ	ウガンダ オリンピック委員会	女性のための管理研修の実施
英国	UK Coaching	<ul style="list-style-type: none"> • http://www.uk sport.gov.uk/news/2015/10/20/nicholl-encourages-women-to-pursue-incredibly-rewarding-coaching-careers • http://www.sportsister.com/2016/12/15/sports-coach-uk-aims-to-recruit-many-more-women-as-coaches/
オーストラリア	—	—
オーストリア	Gender Equality in Sports 2014- 2020 戦略グループ	女性が指導者になることを奨励し、また、女性の指導者が男性の指導者と同じくらい優れているという認識を高めようとしている。

国名	実施機関	具体的な内容
オマーン	オマーンオリンピック委員会、 体育大学、スポーツ研究所	体育大学の卒業生が、スポーツ協会が主催するトレーニングコースを受けている。
クロアチア	全国スポーツ連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・エラスムス計画内でSCOREプロジェクト（平等向上のためのコーチング強化）を行っている。また、コーチングにおける男女共同参画と女性指導者の増加を促進するスポーツプログラムに、クロアチアオリンピック委員会が2015～2016年にパートナーとして参加していた。 ・スポーツにおける女性指導者増加のためのツールキット (https://www.score-coaching.eu/toolkit) を作成し、国内スポーツ競技連盟に提供した。3名の指導者が、若いスポーツ指導者を指導するための教育を受けた。
コロンビア	—	—
シンガポール	Coach Singapore	—
ジンバブエ	ジンバブエ オリンピック委員会	ジンバブエオリンピック委員会が資金提供するコーチングプログラムへ30%の女性指導者の参加を義務づけている。(30%という割合はIOCの推奨に従っている)

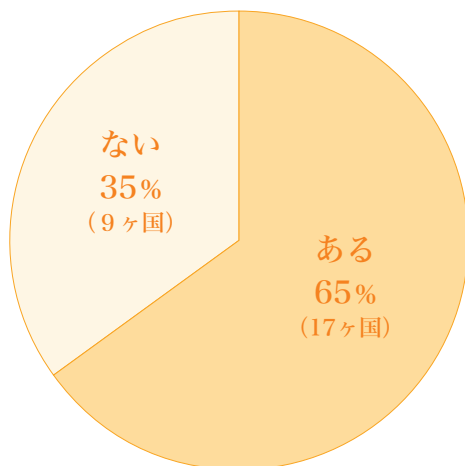
国名	実施機関	具体的な内容
チェコ	チェコ オリンピック委員会	ベスト女性コーチ賞 (毎年実施)
中国	競技団体	—
トーゴ	—	—
日本	スポーツ庁、 日本スポーツ協会	—
パキスタン	大学 (単科大学含む)	より多くの女子選手が指導に携わるよう、これらの機関では指導者コース、ワークショップ、意識向上セッションを実施している。
バルバドス	—	女性スポーツ—女性指導者 ワークショップ
バングラデシュ	—	バングラデシュオリンピック 委員会と競技団体が主催する 指導者コースで女性指導者を 奨励している。
ベトナム	すべての スポーツ連盟	女子選手に指導者認定証を取 得し、チームに残って若いア スリートと一緒に仕事をする ことを奨励している。
モーリシャス	オリンピック委員会、 青年スポーツ省	モーリシャスオリンピック委 員会と青年スポーツ省が定期 的にコーチ向けのコースを提 供しており、女性アスリート に参加を推奨している。

《 アンケート結果より 》

今回の調査では、26ヶ国中21ヶ国（81%）が「女性指導者の増加に向けた取り組みを行っている」と回答し、このうち6ヶ国はオリンピック委員会の取り組みであった。女性アスリートの増加とともに、諸外国では女性指導者の増加に向けた取り組みを行っている。

4

女性指導者の育成プログラムはありますか？



「ある」と回答した国：17ヶ国

アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イラン、ウガンダ、英国、エストニア、オーストラリア、オマーン、カザフスタン、コロンビア、シンガポール、中国、トーゴ、日本、バルバドス、バングラデシュ、モーリシャス

国名	実施機関	具体的な内容
アフガニスタン	アフガニスタン オリンピック委員会	女性スポーツ委員会が設立されており、資金援助を受けられれば、女性指導者能力向上プログラムを開始する。
アラブ首長国連邦	すべてのスポーツ 評議会、ファティ マ・ビント・ムバ ラク・女性スポー ツアカデミー	会議と交流会の開催
イラン	スポーツ連盟、 イランオリンピック 委員会、イラン オリンピック協 会、イランパラリ ンピック委員会	すべてのスポーツ分野において指導者のコーチングレベルを向上するための教育クラスを開催している。
ウガンダ	ウガンダ オリンピック委員会	—
英国	UK Coaching	https://ukcoaching.org/about/our-services/news/uk-coaching-news/female-coach-connectivity-events
エストニア	Sports for all organization	ハンドボールや体操などをはじめすべての競技において専門セミナーを開講している。
オーストラリア	—	—

国名	実施機関	具体的な内容
オマーン	オマーン オリンピック委員会、 国立スポーツ協会、 体育大学	女性指導者を対象とした運営・組織研修を実施し、海外に多数の女性指導者を派遣して様々なコーチングコースに参加し、オリンピック・ソリダリティーの女性指導者養成プログラムを活用している。
カザフスタン	—	—
コロンビア	—	—
シンガポール	コーチ シンガポール	シンガポールコーチ エクセレンスプログラム
中国	コーチング アカデミー	—
トーゴ	—	トレーニング、セミナー
日本	日本スポーツ協会	—
バルバドス	バルバドス オリンピック協会	カリブ海コーチング 認定プログラム
バングラデシュ	—	—
モーリシャス	全国スポーツ連盟	国内外のレベルでコーチング コースを開催している。

※パキスタン

実施機関：国際オリンピック委員会、オリンピックソリダリティー

具体的な内容：国際支援機関が提供する助成金に頼っている。しかし、国内スポーツ競技連盟は、プログラムの実施を全面的に支援している。

《 アンケート結果より 》

女性指導者育成のためのプログラムが「ある」と回答した国は、26ヶ国中17ヶ国（65%）だった。実施機関は、オリンピック委員会や各国のコーチングを専門に行う機関など、様々であった。

5 女性指導者の増加による 利点や問題点がありますか？

国名	利点	問題点
アゼルバイジャン	アゼルバイジャンでは女性のスポーツ参加が認められるのは指導者が女性の時に限られており、それ以外の場合には禁じられている。	女性コーチの増加による問題点はない。
アフガニスタン	女性が積極的にスポーツに参加するようになり、家族間の信頼構築につながる。	—
アラブ首長国連邦	男女平等	—
イタリア	公平	—
イラン	女性指導者の存在により、大会で女性の活躍が増加する。女性指導者がいることで、女子選手が安らぎを感じる。女子選手と女性指導者が協力できる。	—
ウガンダ	スポーツへの女子・女性の参加が増加する。また、ウガンダで問題となっている、主に男性指導者やマネージャーによるセクシャルハラスメントの減少につながる。	—

国名	利点	問題点
英国	—	—
エストニア	—	—
オーストラリア	—	—
オーストリア	女性指導者の増加により、スポーツ界で働く女性の増加につながる。	スポーツに関係する女性が増えることによる問題点はない。
オマーン	体育教育機関で女子学生の数が増加する。女性指導者に指導を受けると女性同士で信頼が高まる。オマーンでは、社会的特質や伝統に基づき、女性は女性から指導を受けることが望ましいと考えられているため、技術的・教育的観点からみて利点がある。	—
カザフスタン	女性が、才能、勤勉さ、献身に基づいて社会から広く受け入れられ、尊敬される。トップアスリートの中で女性指導者として昇進することは、他の女性が後に続きたいと思うように、刺激を与える象徴的な存在になる。また、より独立し、生産的で、自信を持てるようになる。	定型的な仕事と生活のバランスはより困難になり、妊娠によりキャリアが停滞してしまう。また、広く注目され、名声を得るために、最初は苦勞する。
クロアチア	—	—

国名	利点	問題点
コロンビア	クオリティ	—
シンガポール	多くの指導者を確保できる。	—
ジンバブエ	スポーツに参加する女子選手の増加。また、スポーツにおいて性暴力を減少させる可能性がある。	—
チェコ	—	午後や週末における家族との時間や育児に影響を与える。
中国	注意深さ、思慮深さ、忍耐	—
トーゴ	男女平等	特になし
日本	女子選手の活躍により、現状より多くの女性指導者などが求められている。	家庭、家族の理解。仕事との両立。古い体質による組織体制。ロールモデルの不足。
パキスタン	より多くの女性指導者がいると、若い女子選手に居心地の良い環境を作ることができ、スポーツ団体における男性優位な状況を改善することができる。	男女共同参画に関する国際オリンピック委員会の勧告のとおり、スポーツ界に女性が増えることで生ずる問題点はない。
バルバドス	女性指導者の存在感が増す。	—

国名	利点	問題点
バングラデシュ	女性指導者の指導の下、女子選手たちは安心感を得ることができる。	—
ベトナム	—	—
ミクロネシア	—	—
モーリシャス	女性指導者はより多くの女子選手を教えることができる。	—

《 アンケート結果より 》

女性指導者の増加は、女性アスリートにとっても良い影響を与えると回答する国が多かった。問題点については、仕事と家庭の両立や、妊娠・出産といった人生イベントとの両立が課題となるなどの回答が挙げられた。

《 各国の取り組み 》

■ オーストラリア

オーストラリアスポーツ研究所 (Australian Institute

of Sport : AIS) の調査では、国内のエリートコーチの93%が元アスリートであり、うち女性が占める割合はわずか3%だった⁵⁶⁾。2002年からスポーツ・オーストラリア (Sport Australia) と女性省が共同で、競技におけるコーチや役員などの女性のリーダーを育成する「Women Leaders in Sport (スポーツにおける女性リーダー)」プログラムを実施している。

また、2019年にAISとスポーツ・オーストラリアが南オーストラリア女性事務所と提携し、スポーツ界で影響力を発揮できる女性役員とハイパフォーマンスコーチを育成するプログラムを開始した⁵⁷⁾。同年開催された第一回には役員と指導者計33名が参加し、リーダーシッププレゼンス、プロフェッショナルネットワーキング、組織における多様性の課題への理解など、リーダーシップの可能性を最大化するプログラムを展開している⁵⁸⁾。

■ カナダ

カナダでは、ナショナルチームにおけるアスリートの男

女比はほぼ同等であるが、指導者では女性の割合が低いことから、女性指導者の育成に力を入れている。カナダコーチング協会（Coaching Association of Canada：CAC）は、女性のコーチングの機会を増やす目的で『Taking the Lead』を発刊し、女性指導者が抱える課題や解決法について紹介している。また、「Women in Coaching」キャンペーンを実施し、トップレベルで指導する女性指導者を全国大会などに帯同させて指導者の経験を積み、スキルを高める機会を提供する「Apprenticeship Program（見習いコーチプログラム）」を実施するなどの活動を行っている⁵⁹⁾。

■ 英国

英国では、オリンピック・パラリンピックのアスリートの半数が女性であるのに対し、女性指導者は10～15%と少ないことが課題となっていた。Sports coach UKは、2015年に女性が指導者としてキャリアを積むためのサポートとして、「Reach」キャンペーンを立ち上げた。指導者という仕事が女性のキャリア形成の一つになることをア

ピールするとともに、現職の女性指導者がさらなるスキルアップや情報交換ができる場にもなっている⁶⁰⁾。

■ イラン

2016年、イラン・レスリング連盟（IWF）では、2016年にイランの女子レスリング界の発展のため、女性指導者の年俵を保証することを発表した。さらに、功績が認められた女性指導者にはゴールドコインが贈られた⁶¹⁾。

《 国際オリンピック委員会／国際競技連盟の取り組み 》

2010～2016年の夏季・冬季オリンピック競技大会4大会において、指導者全体に占める女性の割合は各大会とも10%前後である⁶²⁾。国際オリンピック委員会男女平等レビュープロジェクトでは、提言の一つに女性指導者の増加を挙げている。また、2019年に自転車、ボート、ラグビー、テニス、トライアスロン、レスリングの6つの国際競技連盟と連携し、ハイパフォーマンスコーチのための女性スポーツ

リーダーシップアカデミー（Women's Sport Leadership Academy for High Performance Coaches : WSLA）を開講し、多くの女性ハイパフォーマンスコーチを育成するための環境を提供することを発表した⁶³⁾。参加者は自国のオリンピック委員会や競技団体と協働し、エリートコーチを目指す女性の支援や広報活動などを行う。

競技団体全体やオリンピック委員会、 パラリンピック委員会における女性役員の 割合はどれくらいですか？

国名	競技団体 (%)	オリンピック 委員会 (%)	パラリンピック 委員会 (%)
アゼルバイジャン	—	38	22
アフガニスタン	18	2	—
アラブ首長国連邦	10	20	—
イタリア	18	18	16
イラン	25	20	20
ウガンダ	28	30	10
英国	—	—	—
エストニア	—	50	100
オーストラリア	—	—	—
オーストリア	0	64	66
オマーン	10	10	10
カザフスタン	—	—	50
クロアチア	50	議会 8 統治機関 23 行政 50	78
コロンビア	—	25	—
シンガポール	25～50 (推定)	25～50 (推定)	25～50 (推定)
ジンバブエ	20未満	66	20
チェコ	5	—	—
中国	—	—	—
トーゴ	20	10	0

国名	競技団体 (%)	オリンピック委員会 (%)	パラリンピック委員会 (%)
日本	12	20	—
パキスタン	2～4	—	—
バルバドス	100	職員50 理事33	20
バングラデシュ	—	—	—
ベトナム	—	40	30
ミクロネシア	—	—	—
モーリシャス	25	30	—

《 アンケート結果より 》

女性が半数または半数以上を占める国は、競技団体で2ヶ国、オリンピック委員会3ヶ国、パラリンピック委員会4ヶ国であり、全般的に女性が占める割合は低い傾向にあった。

女性役員の増加による 利点や問題点がありますか？

国名	利点	問題点
アゼルバイジャン	女性は被雇用者の成長と発展に貢献する。	女性は男性より昇進や昇級を要求する傾向がある。
アフガニスタン	指導的地位に就く女性の増加や、若い女性の模範になるなど、多くの利点がある。	—
アラブ首長国連邦	効率性向上、職場の意欲向上、女子選手への積極的な貢献	時間の管理
イタリア	公平	—
イラン	女子選手からのニーズが高まり、女子や女性に向けたイベントやプログラムが増加する。女性役員の存在は、女子選手が能力を向上させようという意欲を喚起する。	特になし
ウガンダ	若い女性のスポーツマネジメントへの参加を鼓舞する。スポーツに関する意思決定において女性の声が増える。	—
英国	—	—

国名	利点	問題点
エストニア	—	—
オーストラリア	—	—
オーストリア	スポーツ界で働く女性のさらなる増加	スポーツに従事する女性が増えることによる問題点はない。
オマーン	女性がスポーツリーダーとしてより自信を持ち、スポーツ活動のマネジメントに参加することを奨励する。また、社会全体にプラスの影響を与え、学校における女子のスポーツ活動を発展させる。	特になし
カザフスタン	女性役員は優れた問題解決能力や信頼性、協調性を備えており、ミレニアル世代の女性は、男性よりも教育水準が高い。	仕事のスケジュール。ストレスレベルの増加。役割の変化により、母親の場合、子供と過ごす時間が短縮される。
クロアチア	—	—
コロンビア	特になし	特になし
シンガポール	職場での多様性の向上	特になし

国名	利点	問題点
ジンバブエ	より客観的な意思決定。包括性の促進と支援。ジェンダー・エクイティの提唱と実施のための手段。スポーツを開発の手段として積極的に利用し、国家戦略とプログラムをサポート。	—
チェコ	—	伝統
中国	—	—
トーゴ	男女平等	特になし
日本	スポーツ団体ガバナンスコードで女性役員を増やすことを求められている。	家庭、家族の理解。仕事との両立。古い体質による組織体制。ロールモデルの不足。
パキスタン	男女数の均等は時間を要する問題である。社会的・文化的制約が多くあるパキスタンのような国では、少なくとも役員の40%を女性が担うことが非常に重要である。	女性役員数を増やすことには、組織の礼節を管理するための厳格な規則や規制、セキュリティ対策を行わなければならないなど、独自の課題がある。
バルバドス	—	—
バングラデシュ	—	—
ベトナム	—	—
ミクロネシア	—	—

国名	利点	問題点
モーリシャス	女性委員会が結成され、全国レベルで女性アスリートやスポーツに参加する女性に力を与える活動を行っている。	—

《 アンケート結果より 》

女性指導者の増加に関する質問と同様、女性役員の増加は女性アスリートにも良い影響をもたらすとする一方で、家庭や育児との両立を検討課題として挙げる国もみられた。本質問に対する回答には、各国の文化や社会的背景が影響しているものと考えられた。

《 各国の取り組み 》

■ 国際女性スポーツワーキンググループ

国際女性スポーツワーキンググループ (International Working Group on Women and Sport : IWG) は、1994年

に開催された「第1回世界女性スポーツ会議」で発表した宣言を見直し、2014年に「ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言」を採択した。さらに、女性登用の最終目標値を2020年までに40%以上に引き上げるようすべてのスポーツ関連組織に勧告した。日本においても、2017年4月10日にスポーツ庁、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(JPSA)・日本パラリンピック委員会(JPC)、公益財団法人日本体育協会(現日本スポーツ協会)の5団体が「ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言」に署名している⁶⁴⁾。また、国際パラリンピック委員会では、2003年に関係機関における決定権を持つ女性の割合を30%まで引き上げることを目指し、2017年には国際パラリンピック委員会理事会における女性の割合の目標値を50%に設定した。

■ オーストラリア

オーストラリアの女性アスリートを取り巻く環境は近年

改善されつつある一方で、役員や指導者のポジションにおいてはまだ課題があるとして、2019年にスポーツ・オーストラリアとオーストラリアスポーツ研究所（Australian Institute of Sport：AIS）が国内のスポーツに対する考え方や行動を変える可能性を持つ新しい人材育成プログラムを開始した⁵⁸⁾。

■ マレーシア

マレーシアオリンピック評議会（OCM）は、2019年に「スポーツにおける女性のリーダーシップの強化」をテーマとした女性スポーツセミナーを開催した。このセミナーには、OCMに加盟している29競技団体、80名以上が参加した⁶⁵⁾。

《 国際競技連盟の取り組み 》

■ 国際自転車競技連合

2018年、国際自転車競技連合（UCI）は女子ロードサイ

クリングの発展に向け、女子ワールドチームの設立などを含む新たな方針を発表した。また、UCIが発表したアジェンダ2022では女子種目の競技力の発展やガバナンス強化に焦点を当てており、役員も含め、すべてのレベルで女性の登用を推進することを決定した⁶⁶⁾。

■ 国際ボクシング連盟

国際ボクシング連盟（AIBA）では、2018年にボクシングの男女平等を盛り込む方針とともに、女性アスリートや女性役員を増やしていく意向を示した。連盟役員については女性の最低席数が定められ、さらに関係委員会の代表のうち1名は女性を含む計画も発表された⁶⁷⁾。

■ 国際テニス連盟

国際テニス連盟（ITF）は、2017年に女性の活躍に関する提案を行う女性スポーツ委員会（Women in Sport Committee）を設置した。2018年には、グローバルスポーツ開発財団（Foundation for Global Sports

Development : GSD) からの資金提供を受け、リーダー的な立場における男女平等を推進するための新しいプログラム「Empowering Female Leaders」を発表した。対象はアドミニストレーター、指導者、役員、ボランティアなど幅広く、テニス界のリーダー的立場に就く女性を増やすため、スポーツ界の女性に向けたワークショップ、教育コース、専門能力開発を柱に展開している⁶⁸⁾。

【参考文献／参考情報】

1. Sport Ireland. Ministers Ross and Griffin launch National Sports Policy 2018 to 2027. 2018, <https://www.sportireland.ie/news/ministers-ross-and-griffin-launch-national-sports-policy-2018-to-2027>
2. New York Times. Saudi Arabia to Offer Physical Education Classes for Girls. 2017, <https://www.nytimes.com/2017/07/11/world/middleeast/saudi-arabia-girls-islam-physical-education.html>
3. Sport Ireland. Sport Ireland Announces €3 Million Investment in Women in Sport. 2019, <https://www.sportireland.ie/women-in-sport/news/sport-ireland-announces-eu3-million-investment-in-women-in-sport>
4. Women in Sport. SURVEY SHOWS LARGE GENDER GAP IN ATTITUDES TO PHYSICAL ACTIVITY FOR TEENAGERS. 2017, <https://www.womeninsport.org/press-release/girls-active/>
5. Sport England. This Girl Can. <https://www.sportengland.org/campaigns-and-our-work/this-girl-can>
6. Sport England. Record number of women get active. 2016, <https://www.sportengland.org/news/record-numbers-of-women-getting-active>
7. Sport England. This Girl Can returns to our screens. 2017, <https://www.sportengland.org/news/this-girl-can-returns-to-our-screens>
8. Australian Government Department of Health. Girls make your move. <https://campaigns.health.gov.au/girlsmove>
9. VicHealth. Changing the Game: Increasing Female Participation in Sport Initiative. 2015, <https://www.vichealth.vic.gov.au/changing-the-game>
10. VicHealth. Funding for social sports and women's participation is a winner. 2017, <https://www.vichealth.vic.gov.au/media-and-resources/media-releases/funding-for-social-sports-and-womens-participation-is-a-winner>
11. VicHealth. World famous This Girl Can campaign to get Victorian women active. 2017, <https://www.vichealth.vic.gov.au/media-and-resources/media-releases/world-famous-this-girl-can-campaign-to-get-victorian-women-active>
12. Queensland Government. Budget invests \$15 million in female sporting facilities. 2017, <https://statements.qld.gov.au/statements/81456>
13. Queensland Government. Minister for Agriculture and Fisheries and Minister for Sport and Racing. 2015, <http://statements.qld.gov.au/Statement/2015/10/14/more-queensland-women-and-girls-to-get-out-and-get-active>
14. Queensland Government. Treasurer, Minister for Aboriginal and Torres Strait Islander Partnerships and Minister for Sport. 2016, <http://statements.qld.gov.au/Statement/2016/6/7/call-for-women-and-girls-to-join-the-movement>
15. Australasian Leisure Management. South Australian plan to get more women involved in sport. 2016, <https://www.ausleisure.com.au/news/south-australian-plan-to-get-more-women-involved-in-sport/>
16. AIBA. AIBA makes significant changes towards gender equality. 2018, <https://www.aiba.org/blog/aiba-makes-significant-changes-towards-gender-equality/>
17. FIFA. FIFA and UN Women sign first-ever memorandum of understanding. 2019, <https://www.fifa.com/womens-football/news/fifa-and-un-women-sign-first-ever-memorandum-of-understanding>
18. Mottola MF, Davenport MH, Ruchat SM, et al. No. 367-2019 Canadian guideline for physical activity throughout pregnancy. *J Obstet Gynaecol Can*, 2018; 40: 1528–1537.
19. Committee Opinion No. 650: Physical Activity and Exercise During Pregnancy and the Postpartum Period. *Obstet Gynecol*, 2015; 126(6): e135–e142.

20. U.S. Department of Health and Human Services. Physical Activity Guidelines for Americans, 2nd edition. 2018, https://health.gov/sites/default/files/2019-09/Physical_Activity_Guidelines_2nd_edition_Presentation.pdf
21. Bø K, Artal R, Barakat R, et al. Exercise and pregnancy in recreational and elite athletes: 2016 evidence summary from the IOC expert group meeting, Lausanne. Part 1-exercise in women planning pregnancy and those who are pregnant. *Br J Sports Med*, 2016; 50(10): 571-589.
22. Bø K, Artal R, Barakat R, et al. Exercise and pregnancy in recreational and elite athletes: 2016 evidence summary from the IOC expert group meeting, Lausanne. Part 2-the effect of exercise on the fetus, labour and birth. *Br J Sports Med*, 2016; 50(21): 1297-1305.
23. Bø K, Artal R, Barakat R, et al. Exercise and pregnancy in recreational and elite athletes: 2016/17 evidence summary from the IOC Expert Group Meeting, Lausanne. Part 3-exercise in the postpartum period. *Br J Sports Med*, 2017; 51(21): 1516-1525.
24. Bø K, Artal R, Barakat R, et al. Exercise and pregnancy in recreational and elite athletes: 2016/17 evidence summary from the IOC expert group meeting, Lausanne. Part 4-Recommendations for future research. *Br J Sports Med*, 2017; 51(24): 1724-1726.
25. Bø K, Artal R, Barakat R, et al. Exercise and pregnancy in recreational and elite athletes: 2016/2017 evidence summary from the IOC expert group meeting, Lausanne. Part 5. Recommendations for health professionals and active women. *Br J Sports Med*, 2018; 52(17): 1080-1085.
26. Esporte Alternativo. 8 de março: COB ressalta crescimento na participação das mulheres. 2015, <https://www.esportealternativo.com.br/esportes/olimpiadas/8-de-marco-cob-ressalta-crescimento-na-participacao-das-mulheres.html>
27. IOC. OLYMPIC AGENDA 2020. https://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/pdf/agenda2020_en_20160201.pdf
28. Inside the games. IOC Executive Board member promises 50-50 gender equality at Tokyo 2020. 2017, <http://www.insidethegames.biz/articles/1049501/ioc-executive-board-member-promises-50-50-gender-equality-at-tokyo-2020>
29. IOC. INTERNATIONAL WOMEN'S DAY: IOC SETTING THE STAGE FOR LASTING CHANGE IN SPORT. 2018, <https://www.olympic.org/news/international-women-s-day-ioc-setting-the-stage-for-lasting-change-in-sport>
30. International Paralympic Committee. Strategy 2019-2022 Women in Sport Committee.pdf. https://www.paralympic.org/sites/default/files/2019-08/190729115757953_WiSC%2BStrategy.pdf
31. Sport Ireland. Sport Ireland Maternity Policy International Carding Scheme. https://www.sportireland.ie/sites/default/files/2020-01/maternity-policy_final.pdf
32. International Paralympic Committee. IPC Governing Board meet in Rome. 2019, <https://www.paralympic.org/news/ipc-governing-board-meet-rome>
33. Mountjoy M, Sundgot-Borgen J, Burke L, et al. The IOC consensus statement: beyond the Female Athlete Triad--Relative Energy Deficiency in Sport (RED-S). *Br J Sports Med*, 2014; 48: 491-497.
34. De Souza MJ, et al. 2014 Female Athlete Triad Coalition Consensus Statement on Treatment and Return to Play of the Female Athlete Triad: 1st International Conference held in San Francisco, California, May 2012 and 2nd International Conference held in Indianapolis, Indiana, May 2013. *Br J Sports Med*, 2014; 48: 289.

35. Tenforde AS, et al. Association of the Female Athlete Triad Risk Assessment Stratification to the Development of Bone Stress Injuries in Collegiate Athletes. *Am J Sports Med*, 2017; 45: 302-310.
36. High Performance Sport New Zealand. HIGH PERFORMANCE SPORT NZ CORE INVESTMENT FOR 2020. 2019, <https://hpsnz.org.nz/about-us/news-media/high-performance-sport-nz-core-investment-for-2020/>
37. SmartHER: One Year On. English Institute of Sport. 2020, <https://www.eis2win.co.uk/article/smarther-one-year-on/>
38. Loughborough University. Postgraduate study. Understanding the female para-athlete: Body-image, gender identity and well-being PhD. <https://www.lboro.ac.uk/study/postgraduate/research-degrees/research-opportunities/understanding-the-female-para-athlete>
39. International Paralympic Committee. CLASSIFICATION RESEARCH. <https://www.paralympic.org/classification-research>
40. Indian Government News. Promotion of Women's Sports and Games. 2017, <http://indiangovernmentnews.blogspot.jp/2017/08/promotion-of-womens-sports-and-games.html>
41. Addidas News. Talent scouts are on the lookout for young female athletes with an Olympic dream who want to give sevens a go. 2017, <http://www.allblacks.com/News/30353/nationwide-search-for-next-olympic-sevens-stars-launches>
42. EIS. Female athletes sought for new kiteboarding talent ID programme. 2018, <https://www.eis2win.co.uk/article/female-athletes-sought-for-new-kiteboarding-talent-id-programme/>
43. Ski and Snowboard Australia. SSA NEXT GEN PERFORMANCE CAMP. 2019, <https://www.snow.org.au/news/ssa-next-gen-performance-camp/>
44. Football Federation Australia. Football Federation Australia to review player pathways. 2019, <https://www.ffa.com.au/news/football-federation-australia-review-player-pathways>
45. United States Olympic & Paralympic Committee. USA Triathlon, Challenged Athletes Foundation Collaborate on Junior Paratriathlon Development Program. 2020, <https://www.teamusa.org/USA-Triathlon/News/Articles-and-Releases/2020/February/04/USA-Triathlon-Challenged-Athletes-Foundation-Collaborate-on-Junior-Paratriathlon-Development-Program>
46. cbc media centre. RBC Training Ground kicks off fifth year as Canada prepares for the Olympic Games Tokyo 2020. <https://www.cbc.ca/mediacentre/press-release/rbc-training-ground-kicks-off-fifth-year-as-canada-prepares-for-the-olympic>
47. The National Collegiate Athletic Association. SEXUAL HARASSMENT AND TITLE IX. <https://www.ncaa.org/sites/default/files/S%2BHarassment%2BBrochure.pdf>
48. Al Bawaba. Pakistan Olympic Association Appoints First Ever Sports Anti-Harassment Committee. 2018, <https://www.albawaba.com/sport/pakistan-olympic-association-appoints-first-ever-sports-anti-harassment-committee-1168424>
49. Sport Calgary. SPORT CALGARY SUPPORTS WOMEN'S DEMAND FOR BETTER SAFETY MEASURES IN CANADIAN SPORT. 2018, <https://www.sportcalgary.ca/news-releases/2018/6/4/sport-calgary-supports-womens-demand-for-better-safety-measures-in-canadian-sport>
50. International Olympic Committee. IOC consensus statement on sexual harassment and abuse in sport, 2007. Available: <https://www.olympic.org/news/ioc-adoptsconsensus-statement-on-sexual-harassment-and-abuse-in-sport>
51. Mountjoy M, Brackenridge C, Arrington M, et al. International Olympic Committee consensus statement: harassment and abuse (non-accidental violence) in sport. *Br J Sports Med*, 2016; 50: 1019–1029.

52. The International Olympic Committee. IOC and JOC discuss measures to eradicate harassment and abuse in Japanese sport. <https://www.olympic.org/news/ioc-and-joc-discuss-measures-to-eradicate-harassment-and-abuse-in-japanese-sport>
53. Mountjoy M, Vertommen T, Burrows K, et al. #SafeSport: Safeguarding Initiatives at the Youth Olympic Games, 2018 2020; 54: 176-182.
54. Peter Harrison Centre for Disability Sport & Engli, Project PRISM. 2016, <https://andreadundondotcom.files.wordpress.com/2014/03/prism-summary-feb-2016-for-distribution.pdf>
55. EY Japan. <https://www.ejapan.jp/about-us/entrepreneurship/wabn/topics/wabn-virtual-event-2020-05-07.html>
56. Australian Sports Commission. Australian Sports Commission identifies need for more female coaches. 2017, https://www.sportaus.gov.au/media_centre/news/australian_sports_commission_identifies_need_for_more_female_coaches
57. Sport Australia. AIS Talent Program participants ready to challenge the status quo. 2019, https://www.ais.gov.au/media_centre/news/ais-talent-program-participants-ready-to-challenge-the-status-quo
58. Sport Australia. Talent Programs launched to challenge gender diversity. 2019, https://www.sportaus.gov.au/media_centre/news/talent_programs_launched_to_challenge_gender_diversity
59. Coaching Association of Canada. Canadian Journal for Women in Coaching. December 1, 2019. <https://www.coach.ca/women-in-coaching-s16529>
60. UK Sport. Nicholl encourages women to pursue "incredibly rewarding" coaching careers. 2015, <https://www.uksport.gov.uk/news/2015/10/20/nicholl-encourages-women-to-pursue-incredibly-rewarding-coaching-careers>
61. Inside the games. Iran Wrestling Federation establishes annual salaries for female coaches. 2016, <http://www.insidethegames.biz/articles/1033685/iran-wrestling-federation-establishes-annual-salaries-for-female-coaches>
62. International Olympic Committee. Women at the Olympic Games. <https://www.olympic.org/women-in-sport/background/statistics>
63. World Rowing. Elite female coaches to benefit from specialised programme for leadership and technical training. 2019, <http://www.worldrowing.com/news/elite-female-coaches-benefit-from-specialized-programme-for-leadership-and-technical-training>
64. スポーツ庁. 女性スポーツに関する国際的な取組. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop11/list/1387282.htm
65. Inside the Games. Olympic Council of Malaysia host Women and Sport Seminar. 2019, <https://www.insidethegames.biz/articles/1082541/malaysia-women-in-sport-seminar>
66. Union cycliste international. The UCI commits to reinforcement of the professionalisation of women's road cycling and the position of women in the sport's governance. 2018, <https://www.uci.org/inside-uci/press-releases/the-uci-commits-to-reinforcement-of-the-professionalisation-of-women%27s-road-cycling-and-the-position-of-women-in-the-sport%27s-governance>
67. AIBA. AIBA makes significant changes towards gender equality. 2018, <https://www.aiba.org/blog/aiba-makes-significant-changes-towards-gender-equality/>
68. International Tennis Federation. ITF LAUNCHES 'EMPOWERING FEMALE LEADERS' PROGRAMME. 2018, <https://www.itftennis.com/en/news-and-media/articles/itf-launches-empowering-female-leaders-programme/>

「女性アスリートに対する各国の支援状況」

第1版発行：2020年11月15日

発行：東京大学医学部 産婦人科学教室

〒113-8655 東京都文京区本郷7-31 CRC-A 棟6階

制作：株式会社デュナミス

〒113-0033 東京都文京区本郷3-38-14 NEOSビル6階

※本冊子の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、権利侵害となるため著作権者の許諾が必要です。



東京大学医学部 産婦人科学教室